

令和 2 年 度

藤枝市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書
(一般会計・6特別会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 6 2 号

令和 3 年 8 月 1 7 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 多 田 晃

令和 2 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 6 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
1 期 間	1
2 主眼及び方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要及び意見	3
1 各種会計	3
(1) 決算の規模	3
(2) 収支の状況	5
(3) 予算の執行状況	6
2 普通会計における財政状況	9
3 総括	13
4 一般会計	16
(1) 決算の概要	16
(2) 収支の状況	16
(3) 予算の執行状況	17
5 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 土地取得特別会計	49
(3) 駐車場事業特別会計	50
(4) 介護保険特別会計	51
(5) 後期高齢者医療特別会計	54
(6) 内陸フロンティア特別会計	56
6 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 基金	59
(3) 債権	60
(4) 物品	61
7 基金運用状況	61
(1) 土地開発基金	61
(2) 内陸フロンティア事業基金	61
付 表	62

令和2年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度実質収支に関する調書
- 4 令和2年度財産に関する調書
- 5 令和2年度基金運用状況報告書

第2 審査の要領

1 期間

令和3年6月1日から令和3年8月12日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和2年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「-」は該当数値がないものを示す。

第4 決算の概要及び意見

1 各種会計

(1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 999 億 7,754 万 1 千円に対し、

歳入	976 億 6,976 万 2 千円
一般会計	698 億 4,656 万 9 千円
特別会計	278 億 2,319 万 3 千円
歳出	954 億 1,419 万円
一般会計	678 億 4,975 万 7 千円
特別会計	275 億 6,443 万 2 千円
歳入歳出差引額	22 億 5,557 万 3 千円
一般会計	19 億 9,681 万 1 千円
特別会計	2 億 5,876 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 97.7%、歳出で 95.4%となっている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 30 億 2,561 万 7 千円（一般会計から特別会計への繰出金 30 億 626 万 7 千円（一般会計への特別会計からの繰入金は、1,935 万円））が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、

歳入	946 億 4,414 万 6 千円
一般会計	698 億 2,721 万 9 千円
特別会計	248 億 1,692 万 7 千円
歳出	923 億 8,857 万 3 千円
一般会計	648 億 4,349 万 1 千円
特別会計	275 億 4,508 万 2 千円
歳入歳出差引額	22 億 5,557 万 3 千円
一般会計	49 億 8,372 万 8 千円
特別会計	△27 億 2,815 万 5 千円

である。

ウ 最近5か年の決算規模の推移は、1-1表のとおりである。

1-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	年	歳 入			歳 出		
		決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)	決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)
総 計	2	97,669,762	14,482,381	17.4 (113.8)	95,414,190	13,925,628	17.1 (116.0)
	元	83,187,382	△1,347,156	△1.6 (96.9)	81,488,561	△167,209	△0.2 (99.1)
	30	84,534,538	△6,383,808	△7.0 (98.5)	81,655,770	△5,762,105	△6.6 (99.3)
	29	90,918,346	5,101,492	5.9 (105.9)	87,417,875	5,189,110	6.3 (106.3)
	28	85,816,854	5,267,981	6.5 (100.0)	82,228,765	5,881,708	7.7 (100.0)
純 計	2	94,644,146	15,547,246	19.7 (115.5)	92,388,573	14,990,494	19.4 (117.9)
	元	79,096,899	△1,446,829	△1.8 (96.5)	77,398,079	△266,882	△0.3 (98.8)
	30	80,543,728	△6,420,713	△7.4 (98.3)	77,664,961	△5,799,009	△6.9 (99.1)
	29	86,964,441	5,023,608	6.1 (106.1)	83,463,970	5,111,225	6.5 (106.5)
	28	81,940,833	5,161,198	6.7 (100.0)	78,352,745	5,774,927	8.0 (100.0)

(注) すう勢指数は28年度を100とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入144億8,238万円(17.4%)、歳出139億2,562万9千円(17.1%)、純計決算額では歳入155億4,724万6千円(19.7%)、歳出149億9,049万4千円(19.4%)がそれぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1-2表のとおりである。

1-2表

(単位：千円)

区 分	2 年 度			元年度	30年度
	一般会計	特別会計	総計		
歳入総額 (A)	69,846,569	27,823,193	97,669,762	83,187,382	84,534,538
歳出総額 (B)	67,849,757	27,564,432	95,414,190	81,488,561	81,655,770
歳入歳出 差引額 (C) (A) - (B)	1,996,811	258,761	2,255,573	1,698,820	2,878,766
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	151,286	-	151,286	132,576	76,549
実質収支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	1,845,525 (2.6)	258,761 (0.9)	2,104,286 (2.2)	1,566,244 (1.9)	2,802,218 (3.3)
単年度収支 (F)	376,220	161,822	538,042	△1,235,974	△686,635
積立金 (G)	19,490	-	19,490	39,300	781,627
繰上償還金 (H)	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	1,000,000	-	-	-	-
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△604,290	161,822	△442,468	△1,196,674	94,992

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は22億5,557万3千円の黒字で、前年度を5億5,675万3千円（32.8%）上回っている。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源1億5,128万6千円を差し引いた額）は21億428万6千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は2.2%で、前年度（1.9%）に比べ0.3ポイント上回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、5億3,804万2千円の黒字（前年度は12億3,597万4千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は4億4,246万8千円の赤字（前年度は11億9,667万4千円の赤字）となっている。

算式 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金（特定事業目的の積立金を除く）
+ 繰上償還 - 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 999 億 7,754 万 1 千円（一般会計 713 億 4,274 万 1 千円、特別会計 286 億 3,480 万円）で、前年度の 853 億 8,932 万 6 千円（一般会計 534 億 6,192 万 6 千円、特別会計 319 億 2,740 万円）に比べ 145 億 8,821 万 5 千円(17.1%)増加している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表（66～69 ページ）のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度			元 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	71,342,741	28,634,800	99,977,541	53,461,926	31,927,400	85,389,326
調 定 額	71,850,910	28,373,786	100,224,696	54,009,173	31,596,382	85,605,554
決 算 額	69,846,569	27,823,193	97,669,762	52,377,718	30,809,663	83,187,382
不納欠損額	46,643	68,421	115,064	40,437	83,973	124,411
収入未済額	1,957,698	482,172	2,439,870	1,591,017	702,745	2,293,762
予算現額に 対し執行率	97.9	97.2	97.7	98.0	96.5	97.4
調定額に 対する収入率	97.2	98.1	97.5	97.0	97.5	97.2

(ア) 予算現額に対する執行率は 97.7%、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ執行率は 0.3 ポイント、収入率は 0.3 ポイント上回っている。

(イ) 決算額は 976 億 6,976 万 2 千円で、前年度の 831 億 8,738 万 2 千円に比べ 144 億 8,238 万円 (17.4%) 増加している。

(ウ) 不納欠損額は 1 億 1,506 万 4 千円で、前年度に比べ 934 万 7 千円(7.5%)減少している。主なものは、一般会計の市税 4,272 万 9 千円（前年度 3,936 万 5 千円）、特別会計の国民健康保険税 5,969 万 1 千円（前年度 7,103 万 9 千円）である。

(エ) 収入未済額は 24 億 3,987 万円で、調定額の 2.4%（前年度 2.7%）を占めており、前年度に比べ 1 億 4,610 万 8 千円 (6.4%) 増加している。主なものは、一般会計の市税 4 億 7,825 万 3 千円、市債 5 億 9,750 万円（繰越明許費分）、国庫支出金 6 億 8,939 万 1 千円（繰越明許費分）、特別会計の国民健康保険税

4億5,027万4千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1-4表のとおりである。

1-4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度			元 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	71,342,741	28,634,800	99,977,541	53,461,926	31,927,400	85,389,326
決 算 額	67,849,757	27,564,432	95,414,190	50,775,837	30,712,724	81,488,561
翌年度繰越額	1,528,977	-	1,528,977	1,110,341	-	1,110,341
不 用 額	1,964,006	1,070,368	3,034,374	1,575,748	1,214,676	2,790,424
執 行 率	95.1	96.3	95.4	95.0	96.2	95.4

(ア) 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度(95.4%)と同率となっている。

(イ) 決算額は954億1,419万円で、前年度の814億8,856万1千円に比べ139億2,562万9千円(17.1%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額は15億2,897万7千円で、前年度の11億1,034万1千円に比べ4億1,863万6千円(37.7%)増加している。

なお、繰越額は繰越明許費である。

(エ) 不用額は30億3,437万4千円で、前年度の27億9,042万4千円に比べ2億4,395万円(8.7%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(1億5,416万9千円)を除いた額は28億8,020万5千円となり、予算現額に占める割合は2.9%で前年度(3.2%)と比べ0.3ポイント下回っている。

エ 市債の状況は、1-5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表(64、65ページ)のとおりである。

1-5表

(単位：千円)

会 計 別	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額 (元 金)	2年度末現在高
一般会計	40,548,472	4,180,700	4,022,671	40,706,500
特別会計	17,508,522	-	-	-
計	58,056,994	4,180,700	4,022,671	40,706,500

なお、2年度償還額(元金)には繰上償還額は含まれていない。

(ア) 本年度発行の市債総額は41億8,070万円で、前年度の52億1,640万円に比

べ 10 億 3,570 万円 (19.9%) 減少している。

なお、本年度末現在における市債総額 (元金) は 407 億 650 万円で、前年度の 580 億 5,699 万 4 千円に比べ 173 億 5,049 万 4 千円 (29.9%) 減少している。

(イ) 本年度の元利償還額は 41 億 9,487 万 6 千円で、前年度の 63 億 1,700 万 2 千円に比べ 21 億 2,212 万 6 千円 (33.6%) 減少しており、歳出決算額に占める割合は 4.4% (前年度 7.8%) となっている。

(ウ) 最近 3 か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1 - 6 表のとおりである。

1 - 6 表

(単位 金額：千円、率：%)

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
2	一般会計	4,180,700	△7.1	40,706,500	0.4	283 (143,765人)
	特別会計	-	皆減	-	皆減	
	計	4,180,700	△19.9	40,706,500	△29.9	
元	一般会計	4,501,800	34.1	40,548,472	0.7	402 (144,249人)
	特別会計	714,600	△10.9	17,508,522	△5.0	
	計	5,216,400	25.5	58,056,994	△1.1	
30	一般会計	3,356,400	△7.1	40,259,058	△2.8	405 (144,941人)
	特別会計	801,600	△22.0	18,428,297	△4.2	
	計	4,158,000	△10.4	58,687,355	△3.3	

(注) 総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は 4.3% で、前年度 (6.3%) に比べ 2.0 ポイント下回っている。

2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2-1表のとおりである。

2-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)-(B)	(B)-(C)
歳入総額	69,848,907	52,257,972	53,644,097	17,590,935	△1,386,125
歳出総額	67,852,096	50,656,091	51,074,829	17,196,005	△418,738
歳入歳出 差引額	1,996,811	1,601,881	2,569,268	394,930	△967,387
翌年度へ繰越 すべき財源	151,286	132,576	58,349	18,710	74,227
実質収支	1,845,525	1,469,305	2,510,919	376,220	△1,041,614
実質単年度 収 支	△604,290	△1,002,314	480,741	398,024	△1,483,055
基準財政 収入額	19,045,442	18,519,333	18,534,225	526,109	△14,892
基準財政 需要額	21,700,916	21,302,319	21,053,791	398,597	248,528
財政力指数	0.876	0.877	0.877	△0.001	0.000
経常一般財源 収入額	27,351,892	27,171,315	27,110,081	180,577	61,234
経常経費充当 一般財源	25,474,335	24,952,394	24,515,245	521,941	437,149
経常収支比率	88.8	86.9	84.9	1.9	2.0
標準財政規模	28,461,312	28,390,382	28,441,644	70,930	△51,262
経常一般財源 等 比 率	96.1	95.7	95.3	0.4	0.4
自主財源	29,116,410	29,184,540	32,790,653	△68,130	△3,606,113
歳入総額に占める 自主財源の割合	41.7	55.8	61.1	△14.1	△5.3
依存財源	40,732,497	23,073,432	20,853,444	17,659,065	2,219,988
歳入総額に占める 依存財源の割合	58.3	44.2	38.9	14.1	5.3
市債現在高	40,706,501	40,560,472	40,271,058	146,029	289,414

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計に土地取得特別会計を加え

たものである。

(1) 財政収支 (参考付表第1表 普通会計総括表 82 ページ)

ア 普通会計における実質収支は18億4,552万5千円で、前年度に比べ3億7,622万円(25.6%)増加している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は6億429万円の赤字となっており、前年度に比べ3億9,802万4千円(39.7%)増加している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成 (参考付表第2表 歳入の状況 83 ページ)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源291億1,641万円(構成比41.7%)、依存財源407億3,249万7千円(構成比58.3%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ6,813万円(0.2%)減少している。これは主に、繰入金11億3,978万2千円(281.5%)増加したものの、繰越金9億6,738万7千円(37.7%)、市税2億3,605万8千円(1.1%)がそれぞれ減少したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ176億5,906万5千円(76.5%)増加している。これは主に、市債3億2,110万円(7.1%)減少したものの、国庫支出金176億3,488万7千円(257.2%)、地方消費税交付金5億8,151万7千円(23.0%)がそれぞれ増加したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は41.7%対58.3%で、前年度(55.8%対44.2%)に比べ自主財源が14.1ポイント下回り、依存財源が14.1ポイント上回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.876で、前年度に比べ0.001ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は96.1%で、前年度（95.7%）と比べ0.4ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の標準財政規模[※]に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 $(\text{経常一般財源等} / \text{標準財政規模}) \times 100$

※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

(3) 歳出の構成

ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表（84ページ）のとおりである。

(ア) 消費的経費は484億2,665万5千円で、前年度（299億5,272万8千円）に比べ184億7,392万7千円（61.7%）増加している。これは主に、補助費等159億5,857万円（255.4%）、人件費9億1,612万6千円（15.5%）、扶助費8億8,850万6千円（7.8%）、物件費6億8,158万4千円（11.7%）がそれぞれ増加したためである。

(イ) 投資的経費は68億5,821万1千円で、前年度（72億6,842万6千円）に比べ4億1,021万5千円（5.6%）減少している。これは主に、普通建設事業費が4億7,761万4千円（6.7%）減少したためである。

(ウ) その他の経費は125億6,723万円で、前年度（134億3,493万7千円）に比べ8億6,770万7千円（6.5%）減少している。これは主に、投資・出資金・貸付金が3億1,254万7千円（9.9%）増加したものの、繰出金11億4,455万6千円（20.9%）、

公債費 2 億 4,177 万 8 千円 (5.4%) がそれぞれ減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は 71.4%対 10.1%で、前年度 (59.1%対 14.4%) に比べ消費的経費は 12.3 ポイント上回り、投資的経費は 4.3 ポイント下回っている。また、その他の経費は 18.5%で、前年度 (26.5%) に比べ 8.0 ポイント下回っている。

(オ) 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は 232 億 8,598 万 2 千円で、前年度 (217 億 2,312 万 8 千円) に比べ 15 億 6,285 万 4 千円 (7.2%) 増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は 34.3%となっており、前年度 (42.9%) に比べ 8.6 ポイント下回っている。

(4) 財政構造

ア 経常収支比率

経常収支比率は 88.8%で、前年度 (86.9%) に比べ 1.9 ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源 (減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。) と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は 100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

$$\text{算式} \quad \left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \right) \times 100$$

3 総括

(1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が976億6,976万2千円、歳出が954億1,419万円となり、前年度に比べ歳入で144億8,238万1千円(17.4%)、歳出で139億2,562万8千円(17.1%)それぞれ増加している。

(ア) 歳入予算の執行率は97.7%で、前年度(97.4%)に比べ0.3ポイント上回っている。収入未済額は24億3,987万円で、前年度の22億9,376万2千円に比べ1億4,610万8千円(6.4%)増加し、また、不納欠損額は1億1,506万4千円で、前年度の1億2,441万1千円に比べ934万7千円(7.5%)減少している。

(イ) 歳出予算の執行率は95.4%で、前年度(95.4%)と同じである。また、翌年度繰越額は15億2,897万7千円で、前年度の11億1,034万1千円に比べ4億1,863万6千円(37.7%)増加し、不用額は30億3,437万4千円で、前年度の27億9,042万4千円に比べ2億4,395万円(8.7%)増加している。

(ウ) 各種会計における実質収支は21億428万6千円で、前年度を5億3,804万2千円(34.4%)上回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で3億7,622万円、特別会計で1億6,182万2千円増加したためである。実質単年度収支は4億4,246万8千円の赤字(前年度11億9,667万4千円の赤字)となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%で、前年度(86.9%)に比べ1.9ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は96.1%で、前年度(95.7%)に比べ0.4ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は0.876で、前年度(0.877)に比べ0.001ポイント下回っている。

(2) 意見

かつて経験したことのない新型コロナウイルス感染症の猛威は、我が国のみならず全世界を取り巻く経済環境に大きな打撃を与えている。個人消費は落ち込み、産業界全体が大きな停滞の中であり、未だに先の見通せない状況となっている。

本市においては、歳入の根幹をなす市税収入が、法人市民税が前年と比べ22.2%減少したことなどにより、前年度と比べ1.1%減少したものの、新型コロナウイルス感染対策などによる国庫支出金が前年度と比べ257.2%増加したことなどにより、

歳入全体の決算額は、前年度と比較し 33.4%の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのイベントや事業が中止、縮小されたことへの対応は妥当であったと言える。また、給付金の迅速な支給や多岐にわたる中小企業支援策など、市民の暮らしを守るための様々な支援に対する英断は敬意を表するものである。

令和2年度は、第2期創生総合戦略のスタートの年として、次の10年への第一歩となるべく、3つの重点方針を掲げ事業に取り組みました。

重点方針の1つ目は「“人口対策”につながる施策の展開」として、移住・定住を進めるための住宅取得や移転に係る支援、中心市街地の活性化等、2つ目は、「藤枝の未来を創る“成長の柱”の構築」として、新たな土地利用の推進、ICTなど先端技術を最大限活用した次世代型都市「スマートシティ」の形成等、そして3つ目は「“高齢者、女性が活躍”できるまちづくり」として、多機能見守りロボットの導入、大学と連携した生涯学習の充実、不妊・不育症治療の助成の充実等の事業に積極的に取り組みました。

また、市民政策提案や若手職員、女性職員の施策提案を積極的に取り上げるなど、本市ならではの施策や行政サービスの実施は、「人財」としての職員の資質向上に努めてきた成果の表れとして、大いに評価するところである。

各部署における職務の遂行に関しては、各自の仕事の目的や意義を明確にするとともに、調整監、調整主幹を中心に部内や部局間の連絡調整を密にし、より発展的で、効率的な事務執行に努めていただくよう要望する。

また、時間外勤務の削減や、有給休暇、夏季休暇の積極的な取得など、職員の健康維持やワークライフバランスに配慮するとともに、コロナ禍での働き方の選択肢の一つとなったテレワークの普及も含めて引き続き働き方改革の推進に取り組んでいただきたい。

各課が所管する公共施設の指定管理者や財政援助団体に関しては、施設の設置目的や財政的支援の目的を再度認識するとともに、事業の基本となる条例、協定書、仕様書、補助金交付要綱などの内容を今一度確認し、定期的に現場に赴くなど連携を密にして、適正な事務執行が行われるよう指導、監督の徹底を要望する。

次に、財政運営については、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがつかず、感染予防対策、経済対策の継続も考えられることから、引き続き特定財源の確保と

市債借入の抑制などによる健全な財政運営に努めていただきたい。その中で、各種会計における市債については、特別会計での借入分が企業会計に移ったことにより、本年度末の市債残高は前年度に比べ173億5,049万4千円減少の407億650万円となっているが、一般会計分だけで比較すると1億5,802万8千円の増加となっている。クリーンセンターや給食センターの建設など大規模事業が始まろうとする中ではあるが、借入れにあたっては事業内容と効果を精査し、その必要性について適切な見極めを十分に行っていただくよう要望する。

次に、市税の収納状況については、収入未済額は4億7,825万3千円で前年度に比べ3,651万4千円(7.1%)減少し、収納率は97.6%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。また、不納欠損額は4,272万9千円で前年度に比べ336万4千円(8.5%)増加している。キャッシュレス決済の導入等納税しやすい環境づくりや、債権回収対策室を中心とした各所管課における未収金対策による収納率の向上に対する努力は評価するところであり、引き続き滞納処分の強化など更なる未収金の解消に努めていただきたい。また、不納欠損処分の適用に当たっては負担の公平性の観点からも、適時、厳正に行うなど適切な債権管理を心掛けていただきたい。

幼児教育・保育無償化に伴う負担増や社会保障費の増大など従来課題に加え、収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症への対応が引き続き求められるなど、行財政を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、新たにスタートする第6次総合計画の着実な実施により、コロナ禍の新たな日常の中でも、明るく力強い「幸せになるまち」藤枝に向け市政の推進を要望するものである。

4 一般会計

(1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	713 億 4,274 万 1 千円
	調 定 額	718 億 5,091 万円
	収 入 済 額	698 億 4,656 万 9 千円
	不 納 欠 損 額	4,664 万 3 千円
	収 入 未 済 額	19 億 5,769 万 8 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 97.9%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	713 億 4,274 万 1 千円
	支 出 済 額	678 億 4,975 万 7 千円
	翌年度繰越額	15 億 2,897 万 7 千円
	不 用 額	19 億 6,400 万 6 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 95.1%である。

(2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1表

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
歳 入 総 額 (A)	69,846,569	52,377,718	52,071,621
歳 出 総 額 (B)	67,849,757	50,775,837	49,502,353
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,996,811	1,601,881	2,569,268
翌年度繰越事業財源 (D)	151,286	132,576	58,349
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	1,845,525 (2.6)	1,469,305 (2.8)	2,510,919 (4.8)
単 年 度 収 支 (F)	376,220	△1,041,614	△300,886
積 立 金 (G)	19,490	39,300	781,627
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	1,000,000	-	-
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△604,290	△1,002,314	480,741

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は19億9,681万1千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し14億9,617万2千円下回ったものの、歳出においては、土木費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が15億2,897万7千円及び不用額が19億6,400万6千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し34億9,298万4千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は18億4,552万5千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は2.6%で、前年度（2.8%）に比べ0.2ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は3億7,622万円の黒字（前年度10億4,161万4千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は6億429万円の赤字（前年度10億231万4千円の赤字）となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第4表（70、71ページ）のとおりである。

(ア) 決算額は698億4,656万9千円で、予算現額713億4,274万1千円を14億9,617万2千円下回っており、予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度（98.0%）に比べ0.1ポイント下回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税3億7,009万7千円（1.7%）、地方交付税1億3,469万3千円（3.8%）、株式譲渡所得割交付金7,374万4千円（194.1%）である。

一方、下回った主なものは、市債7億9,300万円（15.9%）、国庫支出金6億5,836万4千円（2.6%）、県支出金2億2,945万円（5.2%）、繰入金2億2,290万6千円（13.6%）である。

(ウ) 決算額は前年度（523億7,771万8千円）に比べ174億6,885万1千円（33.4%）増加している。増加した主なものは、国庫支出金176億3,488万8千円（257.2%）、繰入金10億1,608万円（250.9%）、地方消費税交付金5億8,151万7千円（23.0%）であり、減少した主なものは、繰越金9億6,738万7千円（37.7%）、市債3億2,110万円（7.1%）、地方交付税3億1,047万4千円（7.8%）である。

(エ) 調定額に対する収入率は97.2%となっており、前年度（97.0%）に比べ0.2ポイ

ント上回っている。

- (オ) 収入未済額は19億5,769万8千円で、前年度(15億9,101万7千円)に比べ3億6,668万1千円(23.0%)増加している。収入未済額の主なものは、市税4億7,825万3千円(構成比24.4%)、繰越明許費分の市債5億9,750万円(同30.5%)、繰越明許費分の国庫支出金6億8,939万1千円(同35.2%)である。
- (カ) 不納欠損額は4,664万3千円で、前年度(4,043万7千円)に比べ620万6千円(15.3%)増加している。主なものは、市税の4,272万9千円で全体の91.6%を占めている。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第5表(72、73ページ)のとおりである。

- (ア) 決算額は678億4,975万7千円で、予算現額に対する執行率は95.1%となっており、前年度(95.0%)に比べ0.1ポイント上回っている。
- (イ) 決算額は前年度(507億7,583万7千円)に比べ170億7,392万円(33.6%)増加している。

増加した主なものは、総務費148億7,291万6千円(263.4%)、民生費10億6,271万4千円(6.0%)、教育費9億9,181万5千円(21.9%)、土木費3億8,221万円(7.1%)であり、減少した主なものは、公債費2億4,177万7千円(5.4%)、農林水産業費7,258万4千円(5.7%)である。

- (ウ) 翌年度繰越額は15億2,897万7千円で、前年度(11億1,034万1千円)に比べ4億1,863万6千円(37.7%)増加している。

翌年度繰越額は衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費である。

- (エ) 不用額は19億6,400万6千円で、前年度(15億7,574万8千円)に比べ3億8,825万8千円(24.6%)増加している。

不用額の主なものは、民生費7億3,727万6千円、総務費3億6,072万1千円、衛生費2億1,016万8千円、教育費2億131万1千円である。不用額は、予算現額に対し2.8%となっており、前年度(2.9%)に比べ0.1ポイント下回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し2.5%となり、前年度(2.8%)に比べ0.3ポイント下回っている。

- (オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、総務費30.2%、民生費27.8%、衛生費9.3%、土木費8.5%、教育費8.1%、公債費6.2%となっており、この6費目で

全体の90.1%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、総務費19.1ポイントで、減少した主なものは、民生費7.2ポイント、衛生費2.9ポイント、公債費2.5ポイント、土木費2.2ポイントとなっている。

ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第9表（80、81ページ）のとおりである。

- (ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、負担金補助及び交付金36.2%（前年度18.3%）、扶助費16.4%（前年度20.9%）、工事請負費7.2%（前年度8.2%）である。
- (イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、負担金補助及び交付金152億5,957万7千円（164.0%）、報酬9億3,451万4千円（416.9%）、工事請負費7億2,158万4千円（17.3%）、備品購入費6億7,975万8千円（284.2%）、扶助費5億2,814万7千円（5.0%）、委託料4億8,204万8千円（13.2%）、投資及び出資金3億7,642万3千円（59.4%）であり、減少した主なものは、繰出金11億4,828万1千円（27.4%）、賃金8億3,410万5千円（皆減）、公有財産購入費2億5,066万9千円（60.6%）、償還金利子及び割引料2億3,529万4千円（5.0%）である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
21,185,000	22,076,078	21,555,097	42,729	478,253	101.7	97.6

- (1) 決算額は215億5,509万7千円で、前年度(217億9,115万5千円)に比べ2億3,605万8千円(1.1%)減少している。この主な理由は、固定資産税4,853万3千円(0.5%)、軽自動車税2,067万3千円(5.0%)、都市計画税1,290万4千円(0.9%)がそれぞれ増加したものの、市民税3億935万3千円(3.2%)、市たばこ税878万2千円(1.2%)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 歳入総額(698億4,656万9千円)のうち市税の占める割合は30.9%で、前年度(41.6%)に比べ10.7ポイント下回っている。
- (3) 不納欠損額は4,272万9千円(1,118件)で、前年度3,936万5千円(985件)に比べ336万4千円(8.5%)増加している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税2,236万3千円(605件)、固定資産税1,547万6千円(313件)、都市計画税230万7千円(313件)、軽自動車税109万9千円(182件)、法人市民税148万4千円(18件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの721万円(139件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの2,763万円(648件)、時効によるもの788万9千円(331件)となっている。

- (4) 収入未済額は4億7,825万3千円で、前年度(5億1,476万7千円)に比べ3,651万4千円(7.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税2億2,697万7千円(2,574件)、固定資産税2億778万7千円(1,172件)、都市計画税3,005万円(1,172件)、軽自動車税1,203万1千円(779件)である。

なお、現年課税分は1億5,406万8千円(2,242件)、滞納繰越分は3億2,418万4千円(2,284件)となっている。

市税収納率は97.6%で、前年度(97.5%)に比べ0.1ポイント上回っている。そのうち個人市民税現年課税分は99.3%で、前年度(99.1%)に比べ0.2ポイント上回っており、固定資産税現年課税分は99.4%で、前年度(99.5%)に比べ0.1ポイント下回っている。財源確

保と公平負担の見地からも、実効性ある対策を講じ、収納率向上に向けてさらに努力されるよう要望するものである。

税目別決算年度比較表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	増減率
市民税	9,476,307	44.0	9,785,660	44.9	△309,353	△3.2
個人	8,211,092	38.1	8,159,937	37.4	51,154	0.6
法人	1,265,215	5.9	1,625,723	7.5	△360,508	△22.2
固定資産税	9,489,147	44.0	9,440,614	43.3	48,533	0.5
固定資産税	9,463,183	43.9	9,414,464	43.2	48,718	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	25,964	0.1	26,149	0.1	△185	△0.7
軽自動車税	435,938	2.0	415,265	1.9	20,673	5.0
軽自動車税	-	-	409,548	1.9	△409,548	皆減
環境性能割	10,828	0.1	5,717	0.0	5,111	89.4
種別割	425,110	1.9	-	-	425,110	皆増
市たばこ税	727,554	3.4	736,336	3.4	△8,782	△1.2
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入湯税	20	0.0	52	0.0	△32	△61.7
都市計画税	1,426,132	6.6	1,413,228	6.5	12,904	0.9
計	21,555,097	100.0	21,791,155	100.0	△236,058	△1.1

2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
406,700	425,249	425,249	-	-	104.6	100.0

決算額は4億2,524万9千円で、前年度(4億1,536万3千円)に比べ988万6千円(2.4%)

増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
14,000	19,302	19,302	-	-	137.9	100.0

決算額は1,930万2千円で、前年度(1,939万4千円)に比べ9万2千円(0.5%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
53,000	82,260	82,260	-	-	155.2	100.0

決算額は8,226万円で、前年度(9,022万3千円)に比べ796万3千円(8.8%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
38,000	111,744	111,744	-	-	294.1	100.0

決算額は1億1,174万4千円で、前年度(6,085万5千円)に比べ5,088万9千円(83.6%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
150,000	154,583	154,583	-	-	103.1	100.0

決算額は1億5,458万3千円で、市民税(法人)法人税割の税率引下げに伴い、その一部が法人事業税交付金として市町村に交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,255,000	3,104,412	3,104,412	-	-	95.4	100.0

決算額は 31 億 441 万 2 千円で、前年度（25 億 2,289 万 5 千円）に比べ 5 億 8,151 万 7 千円（23.0%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
19,000	23,749	23,749	-	-	125.0	100.0

決算額は 2,374 万 9 千円で、前年度（2,301 万 1 千円）に比べ 73 万 8 千円（3.2%）増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
40,000	45,732	45,732	-	-	114.3	100.0

決算額は 4,573 万 2 千円で、前年度（2,276 万円）に比べ 2,297 万 2 千円（100.9%）増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
205,530	205,528	205,528	-	-	99.9	100.0

決算額は 2 億 552 万 8 千円で、前年度（3 億 4,786 万 5 千円）に比べ 1 億 4,233 万 7 千円（40.9%）減少している。

1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,552,415	3,687,108	3,687,108	-	-	103.8	100.0

(1) 決算額は36億8,710万8千円で、前年度(39億9,758万2千円)に比べ3億1,047万4千円(7.8%)減少している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

4-2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2年度	元年度	差引額	増減率
普通交付税	2,952,415	3,137,798	△185,383	△5.9
特別交付税	734,693	859,784	△125,091	△14.5
計	3,687,108	3,997,582	△310,474	△7.8

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	31,804	31,804	-	-	113.6	100.0

決算額は3,180万4千円で、前年度(2,941万円)に比べ239万4千円(8.1%)増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
198,180	209,358	198,382	3,914	7,062	100.1	94.8

(1) 決算額は1億9,838万2千円で、前年度(3億5,374万9千円)に比べ1億5,536万7千円(43.9%)減少している。

(2) 不納欠損額は391万4千円で、前年度(107万2千円)に比べ284万2千円(265.1%)増加している。これは主に民生費負担金(児童福祉費負担金)である。

- (3) 収入未済額は706万2千円で、前年度(1,203万7千円)に比べ497万5千円(41.3%)減少している。収入未済額は、民生費負担金(児童福祉費負担金)624万8千円、(老人福祉費負担金)81万4千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
377,777	363,265	351,253	-	12,012	93.0	96.7

- (1) 決算額は3億5,125万3千円で、前年度(3億9,181万9千円)に比べ4,056万6千円(10.4%)減少している。

- (2) 収入未済額は1,201万2千円で、前年度(1,295万2千円)に比べ94万1千円(7.3%)減少している。収入未済額の主なものは、土木使用料(住宅使用料)973万円、民生使用料(公立保育所使用料)108万9千円、衛生使用料(環境衛生施設使用料)70万9千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25,150,314	25,181,341	24,491,950	-	689,391	97.4	97.3

- (1) 決算額は244億9,195万円で、前年度(68億5,706万2千円)に比べ176億3,488万8千円(257.2%)増加している。これは主に、総務費国庫補助金(総務管理費補助金等)が148億147万4千円(14,208.5%)、教育費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)13億3,239万4千円(901.2%)、民生費国庫補助金(児童福祉費補助金等)6億3,850万9千円(244.8%)がそれぞれ増加したためである。

- (2) 収入未済額は6億8,939万1千円で、これは事業の繰越に伴う土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金)5億5,074万8千円、教育費国庫補助金(小学校費補助金、

中学校費補助金等) 6,843 万 2 千円、農林水産業国庫補助金 (地方創生拠点整備交付金等) 5,300 万円である。

1 6 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,397,826	4,264,399	4,168,376	-	96,023	94.8	97.7

(1) 決算額は 41 億 6,837 万 6 千円で、前年度 (41 億 575 万 4 千円) に比べ 6,262 万 2 千円 (1.5%) 増加している。これは主に、農林水産業費県補助金 (農業費補助金等) が 1 億 9,179 万 8 千円 (62.8%)、民生費県補助金 (児童福祉費補助金等) が 1 億 2,260 万 7 千円 (13.9%) 減少したものの、民生費県負担金 (児童福祉費負担金等) 2 億 4,743 万 9 千円 (10.9%)、災害復旧費県補助金 (農林施設災害復旧費補助金等) 5,196 万 6 千円 (2,195.4%) がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は 9,602 万 3 千円で、これは商工費県補助金 (商工総務費補助金) 8,069 万円、農林水産業費県補助金 (林業費補助金) 1,532 万円等である。

1 7 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
162,284	164,398	164,398	-	-	101.3	100.0

決算額は 1 億 6,439 万 8 千円で、前年度 (2 億 1,247 万 7 千円) に比べ 4,807 万 9 千円 (22.6%) 減少している。これは主に不動産売払収入が 1,403 万 5 千円 (56.4%) 増加したものの、利子及び配当金が 4,124 万 9 千円 (49.6%) 減少したためである。

1 8 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
608,210	557,982	557,982	-	-	91.7	100.0

決算額は 5 億 5,798 万 2 千円で、前年度 (4 億 4,561 万 2 千円) に比べ 1 億 1,237 万円 (25.2%)

増加している。これは主にふるさと応援寄附金 1 億 953 万 3 千円 (24.6%)、民生費寄附金 133 万 9 千円 (583.9%) がそれぞれ増加したためである。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,643,904	1,420,998	1,420,998	-	-	86.4	100.0

決算額は14億2,099万8千円で、前年度(4億491万8千円)に比べ10億1,608万円(250.9%)増加している。これは主に、社会福祉基金繰入金 6,200 万円 (88.6%)、駐車場事業特別会計繰入金 1,000 万円(34.5%)がそれぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金 10 億円(皆増)、未来を創るふるさと応援基金繰入金 5,850 万円 (34.8%) がそれぞれ増加したためである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,601,880	1,601,881	1,601,881	-	-	100.0	100.0

決算額は16億188万1千円で、前年度(25億6,926万8千円)に比べ9億6,738万7千円(37.7%)減少している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源 1 億 3,257 万 6 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は 14 億 6,930 万 5 千円で、前年度 (25 億 1,091 万 9 千円) に比べ 10 億 4,161 万 4 千円 (41.5%) 減少している。

21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,282,021	3,341,539	3,264,081	-	77,457	99.5	97.7

(1) 決算額は32億6,408万1千円で、前年度(31億3,528万8千円)に比べ1億2,879万3千円(4.1%)増加している。これは主に、貸付金元利収入が6,420万9千円(2.5%)減少したものの、衛生費受託事業収入1億6,191万8千円(皆増)、病院事業会計貸付金

元利収入 4,000 万円 (430,107.5%) がそれぞれ増加したためである。

- (2) 収入未済額は 7,745 万 7 千円で、前年度 (7,349 万 6 千円) に比べ 396 万 1 千円 (5.4%) 増加している。収入未済額の主なものは貸付金元利収入 (民生費貸付金元利収入) 3,757 万 3 千円、雑入 (民生費雑入) 3,985 万 8 千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,973,700	4,778,200	4,180,700	-	597,500	84.1	87.5

- (1) 決算額は 41 億 8,070 万円、前年度 (45 億 180 万円) に比べ 3 億 2,110 万円 (7.1%) 減少している。これは主に、減収補填債 1 億 2,560 万円 (皆増)、土木債 1 億 570 万円 (14.6%) がそれぞれ増加したものの、教育債 4 億 3,700 万円 (49.0%)、臨時財政対策債 2 億 560 万円 (13.5%) がそれぞれ減少したためである。

- (2) 収入未済額は 5 億 9,750 万円、これは事業の繰越に伴うものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	281,520	275,611	97.9	268,608	7,002	2.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億7,561万1千円で、前年度に比べ700万2千円(2.6%)増加している。

これは主に、議会活動経費445万6千円(33.7%)、一般諸経費102万8千円(61.8%)、負担金30万5千円(27.7%)がそれぞれ減少したものの、人件費1,280万円(5.3%)が増加したためである。

(2) 不用額590万9千円の主なものは、人件費188万5千円、負担金補助及び交付金119万8千円、旅費115万5千円、交際費68万円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
総務管理費	19,757,215	19,474,128	98.6	4,690,763	14,783,366	315.2
徴 税 費	611,026	582,906	95.4	592,211	△9,306	△1.6
戸籍住民 基本台帳費	381,232	336,610	88.3	221,933	114,678	51.7
選 挙 費	23,427	20,482	87.4	71,099	△50,617	△71.2
統計調査費	60,025	58,952	98.2	18,000	40,952	227.5
監査委員費	46,847	45,973	98.1	52,129	△6,156	△11.8
合 計	20,879,772	20,519,051	98.3	5,646,134	14,872,916	263.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は205億1,905万1千円で、前年度に比べ148億7,291万6千円(263.4%)増加している。これは主に、選挙費5,061万7千円(71.2%)が減少したものの、総務管理費147億8,336万6千円(315.2%)、戸籍住民基本台帳費1億1,467万8千円(51.7%)がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、

次のとおりである。

ア 総務管理費 147億8,336万6千円の増加

- ・特別定額給付金給付事業費の特別定額給付金 144億2,010万円（皆 増）
- ・地区交流センター費の葉梨地区交流センター整備事業費
4億597万6千円（230.2%）
- ・職員管理費の職員退職手当基金元金積立金 1億8,400万円（766.7%）
- ・防災対策費の防災広場整備事業費 1億1,365万2千円（2,520.0%）
- ・財産管理費の土地等購入費 Δ1億6,879万7千円（Δ94.1%）

イ 戸籍住民基本台帳費 1億1,467万8千円の増加

- ・番号法対応事業費 6,881万3千円（250.6%）
- ・証明書等自動交付事業費 4,533万4千円（皆 増）
- ・戸籍住民記録等事務費 690万5千円（15.3%）
- ・霊柩自動車管理費 Δ636万6千円（Δ95.9%）

ウ 選挙費 5,061万7千円の減少

- ・参議院議員選挙費の参議院議員選挙執行経費 Δ3,800万円（皆 減）
- ・県議会議員選挙費の県議会議員選挙執行経費 Δ1,937万6千円（皆 減）
- ・選挙管理委員会費の一般職員の人件費 Δ527万3千円（Δ55.5%）
- ・市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行経費 1,183万9千円（皆 増）

(2) 不用額 3億6,072万1千円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額 2億8,308万7千円

- ・一般管理費の人件費 4,028万7千円
- ・企画費の報償費 3,019万7千円
- ・財産管理費の工事請負費 2,702万7千円
- ・企画費の積立金 2,350万1千円
- ・財産管理費の需用費 1,889万4千円
- ・企画費の役務費 1,724万2千円
- ・職員管理費の人件費 1,690万1千円
- ・企画費の委託料 1,185万7千円

イ 戸籍住民基本台帳費の不用額 4,462万2千円

・負担金補助及び交付金	4,069 万円
・委託料	112 万円
ウ 徴税費の不用額	2,812 万円
・収納費の償還金利息及び割引料	1,164 万 5 千円
・収納費の役務費	346 万円
・課税費の委託料	190 万 1 千円
・課税費の役務費	189 万 8 千円

3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
社会福祉費	3,740,553	3,610,427	96.5	3,476,174	134,253	3.9
老人福祉費	2,423,568	2,322,652	95.8	2,161,904	160,748	7.4
児童福祉費	9,791,170	9,462,141	96.6	8,680,950	781,191	9.0
生活保護費	911,463	902,710	99.0	826,367	76,344	9.2
医療福祉費	2,725,071	2,557,024	93.8	2,646,581	△89,557	△3.4
災害救助費	500	95	19.0	360	△265	△73.6
合 計	19,592,325	18,855,049	96.2	17,792,335	1,062,714	6.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 188 億 5,504 万 9 千円で、前年度に比べ 10 億 6,271 万 4 千円 (6.0%) 増加している。これは主に、医療福祉費が 8,955 万 7 千円 (3.4%) 減少したものの、児童福祉費 7 億 8,119 万 1 千円 (9.0%)、老人福祉費 1 億 6,074 万 8 千円 (7.4%)、社会福祉費 1 億 3,425 万 3 千円 (3.9%) がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 児童福祉費 7 億 8,119 万 1 千円の増加

- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設型給付費

2 億 7,028 万 7 千円 (31.5%)

- ・子ども・子育て推進費の子育て支援施設等利用給付費

2億2,433万3千円(107.8%)

・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の子育て世帯への臨時特別給付金
1億8,565万円(皆増)

・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費のひとり親世帯臨時特別給付金
1億4,584万円(皆増)

イ 老人福祉費 1億6,074万8千円の増加

・介護保険費の介護保険特別会計繰出金 1億209万9千円(6.0%)

・老人福祉総務費の老人福祉施設入所措置費 583万5千円(4.8%)

・老人福祉総務費の介護サービス提供体制整備促進事業費補助金
4,115万1千円(皆増)

ウ 社会福祉費 1億3,425万3千円の増加

・障害者自立支援費の自立訓練等給付費 6,048万3千円(11.4%)

・障害者自立支援費の生活介護等給付費 2,491万7千円(3.3%)

・障害者自立支援費の居宅介護等給付費 856万2千円(5.9%)

エ 医療福祉費 8,955万7千円の減少

・こども医療助成費の扶助費 Δ 7,156万3千円(Δ 12.7%)

・老人保健費の特定健康診査受託事業費 Δ 1,931万8千円(Δ 32.4%)

(2) 不用額 7億3,727万6千円の主な内訳

ア 児童福祉費の不用額 3億2,902万9千円

・児童支援費の扶助費 1億1,585万4千円

・子ども・子育て推進費の扶助費 8,478万5千円

・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金 8,050万5千円

イ 医療福祉費の不用額 1億6,804万7千円

・こども医療助成費の扶助費 1億689万3千円

・重度心身障害者医療助成費の扶助費 2,195万8千円

・こども医療助成費の役務費 1,208万3千円

ウ 社会福祉費の不用額 1億3,012万6千円

・障害者自立支援費の扶助費 4,509万5千円

・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金	1,958万8千円
・社会福祉総務費の人件費	1,940万6千円
エ 老人福祉費の不用額	1億91万6千円
・介護保険費の介護保険特別会計繰出金	8,384万8千円
・老人福祉総務費の負担金補助及び交付金	594万1千円
・老人福祉総務費の委託料	455万2千円

4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	元年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
保健衛生費	3,310,675	3,169,065	11,509	95.7	3,056,336	112,729	3.7
環境衛生費	3,252,284	3,173,271	-	97.6	3,087,485	85,786	2.8
水道費	2,244	1,190	-	53.0	49,093	△47,903	△97.6
合 計	6,565,203	6,343,526	11,509	96.6	6,192,915	150,611	2.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は63億4,352万6千円で、前年度に比べ1億5,061万1千円(2.4%)増加している。これは、水道費が4,790万3千円(97.6%)減少したものの、保健衛生費1億1,272万9千円(3.7%)、環境衛生費8,578万6千円(2.8%)がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 保健衛生費 1億1,272万9千円の増加

・保健衛生総務費の保健センター整備事業費	2,896万1千円(皆増)
・予防費の定期予防接種費	2,693万2千円(7.6%)
・保健衛生総務費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,474万3千円(皆増)
・保健衛生総務費の地域外来・検査センター設置事業費	2,284万8千円(皆増)

イ 環境衛生費 8,578万6千円の増加

・環境衛生総務費の静大藤枝フィールド整備受託事業費

	1億6,191万8千円（皆 増）
・ じん芥処理費のごみ収集経費	3,512万6千円（11.3%）
・ 環境政策推進費の小型合併処理浄化槽設置補助金	△3,586万円（△25.9%）
・ 環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金	△5,903万8千円（△2.9%）
ウ 水道費 4,790万3千円の減少	
・ 簡易水道事業特別会計操出金	△3,326万1千円（皆 減）
・ 水道事業会計支出金	△1,464万2千円（△92.5%）
(2) 翌年度繰越額 1,150万9千円の内訳	
ア 保健衛生費の保健衛生総務費 1,150万9千円の繰越	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,150万9千円
(3) 不用額 2億1,016万8千円の内訳	
ア 保健衛生費の不用額 1億3,010万1千円	
・ 志太榛原地域救急医療センター費の委託料	2,022万3千円
・ 予防費の委託料	1,825万2千円
・ 保健衛生総務費の報償費	1,800万2千円
・ 保健推進事業費の委託料	1,499万8千円
・ 母子保健推進事業費の委託料	1,153万6千円
イ 環境衛生費の不用額 7,901万3千円	
・ 環境衛生総務費の工事請負費	2,735万7千円
・ 環境政策推進費の負担金補助及び交付金	2,369万7千円
・ じん芥処理費の需用費	330万5千円
・ 地域汚水処理費の工事請負費	294万8千円
・ 環境衛生総務費の委託料	237万円

5款 労働費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
労働費	2,377,548	2,372,366	99.8	2,430,505	△58,138	△2.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は23億7,236万6千円で、前年度に比べ5,813万8千円(2.4%)減少している。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金が6,021万6千円(2.7%)減少したためである。

(2) 不用額518万2千円の主なものは、委託料296万4千円、負担金補助及び交付金140万5千円である。

6款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	元年度 決 算 額	前 年 度 対 比	
						増 減 額	増減率
農 業 費	1,111,560	971,639	106,000	87.4	1,128,309	△156,670	△13.9
林 業 費	257,155	218,458	22,980	85.0	134,372	84,086	62.6
合 計	1,368,715	1,190,097	128,980	86.9	1,262,681	△72,584	△5.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は11億9,009万7千円で、前年度に比べ7,258万4千円(5.7%)減少している。これは、林業費が8,408万6千円(62.6%)増加したものの、農業費が1億5,667万円(13.9%)減少したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 農業費 1億5,667万円の減少

・ 農業振興費の産地パワーアップ事業費補助金

△2億3,159万7千円(皆 減)

・ 土地改良事業費の防災重点ため池整備事業費 3,000万円(皆 増)

・ 農業総務費の農業生産応援給付金給付事業費 3,793万2千円(皆 増)

イ 林業費 8,408万6千円の増加

・ 林業総務費の有害鳥獣減容化施設整備事業費 6,930万6千円(皆 増)

・ 林業総務費の森林環境整備推進事業費 1,287万1千円(246.4%)

(2) 翌年度繰越額 1億2,898万円の内訳

ア 農業費の農業振興費 6,500万円の繰越

・ 旧藤枝製茶貿易商館活用事業費 6,500万円

イ 農業費の土地改良事業費 4,100万円の繰越

・農業基盤整備促進事業（青南町用排水路）	1,300万円
・農業基盤整備促進事業（仮宿排水路）	600万円
・農業基盤整備促進事業（助宗用排水路）	2,200万円
ウ 林業費の林業振興費 2,298万円の繰越	
・県単治山事業費（本郷（麻畑））	858万円
・県単治山事業費（瀬戸ノ谷（背戸山））	1,440万円
(3) 不用額 4,963万8千円の主な内訳	
ア 農業費の不用額 3,392万1千円	
・土地改良事業費の人件費	626万7千円
・農業振興費の負担金補助及び交付金	431万1千円
・農山村振興費の需用費	391万2千円
・農山村振興費の委託料	276万2千円
・農山村振興費の負担金補助及び交付金	261万6千円
イ 林業費の不用額 1,571万7千円	
・林業総務費の委託料	680万6千円
・林業総務費の負担金補助及び交付金	377万2千円
・林業振興費の公有財産購入費	105万円

7 款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	元年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
商工費	1,296,191	1,054,666	149,753	81.4	1,101,937	△47,270	△4.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は10億5,466万6千円で、前年度に比べ4,727万円（4.3%）減少している。減少の主な要因は、次のとおりである。

- ・商工振興費の企業立地促進事業費補助金 △2億680万円（△74.0%）
- ・商工振興費のプレミアム付商品券発行事業費 △1億1,446万7千円（皆 減）
- ・商工総務費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力店舗支援事業費 1億6,906万6千円（皆 増）

(2) 翌年度繰越額 1億4,975万3千円の内訳

ア 商工費の商工総務費 1億4,975万3千円の繰越

・ 中小企業等支援給付金給付事業 1億4,975万3千円

(3) 不用額 9,177万1千円の内訳

・ 商工振興費の負担金補助及び交付金 4,164万4千円

・ 商工総務費の負担金補助及び交付金 2,740万2千円

・ 観光費の工事請負費 530万円

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	元年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
土木管理費	348,831	343,195	-	98.4	350,985	△7,790	△2.2
道路橋梁費	2,270,757	1,835,969	418,797	80.9	1,650,801	185,168	11.2
河川費	479,872	456,088	20,000	95.0	446,127	9,961	2.2
住宅費	553,687	481,263	-	86.9	438,773	42,490	9.7
都市計画費	3,374,149	2,673,736	661,298	79.2	2,521,355	152,381	6.0
合 計	7,027,296	5,790,250	1,100,095	82.4	5,408,040	382,210	7.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は57億9,025万円で、前年度に比べ3億8,221万円(7.1%)増加している。これは主に、道路橋梁費1億8,516万8千円(11.2%)、都市計画費1億5,238万1千円(6.0%)、住宅費4,249万円(9.7%)がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 道路橋梁費 1億8,516万8千円の増加

・ 広域市町村圏道路整備費の仮宿高田線道路整備事業費

(社会資本整備総合交付金事業) 9,326万3千円(319.2%)

・ 道路新設改良費の交通安全施設整備事業費(繰越分)

7,856万4千円(皆 増)

・ 広域市町村圏道路整備費の茶町大谷線(原)整備事業費

	(社会資本整備総合交付金事業・繰越分)	5,000万円(皆増)
	・広域市町村圏道路整備費の焼津森線関連市道整備事業費	
	(社会資本整備総合交付金事業)	4,534万円(49.0%)
	・広域市町村圏道路整備費の橋梁長寿命化・耐震化事業費	
	(社会資本整備総合交付金事業)	△1億1,400万円(△53.5%)
イ	都市計画費 1億5,238万1千円の増加	
	・公共下水道費の下水道事業会計支出金	12億246万6千円(皆増)
	・街路事業費の駅前広场景観形成事業費	7,461万3千円(557.3%)
	・公園事業費の蓮華寺池公園整備事業費	
	(社会資本整備総合交付金事業)	7,020万円(58.6%)
	・公園事業費の南部地区公園整備事業費	△9,140万4千円(△76.6%)
	・公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金	
		△10億8,449万1千円(皆減)
ウ	住宅費 4,249万円の増加	
	・住宅管理費の公営住宅等ストック総合改善事業費	
		1,495万7千円(311.5%)
	・住宅管理費の仲良し夫婦移住定住促進事業費	1,248万8千円(191.2%)
	・建築指導費の空き家活用・流通促進事業費	868万7千円(22.8%)
	・住宅管理費の子育てファミリー移住定住促進事業費	
		811万9千円(7.6%)
(2)	翌年度繰越額 11億9万5千円の内訳	
ア	都市計画費の公園事業費 6億6,129万8千円の繰越	
	・総合運動公園	4億3,129万8千円
	・蓮華寺池公園	2億円
	・公園施設長寿命化事業費	3,000万円
イ	道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 4億479万7千円の繰越	
	・焼津森線関連市道整備事業費	9,100万円
	・茶町大谷線(原)整備事業費	2億6,766万1千円
	・舗装長寿命化事業費	4,200万円
	・道路照明灯長寿命化事業費	413万6千円

ウ	河川費の水路改良費	2,000 万円の繰越	
	・浸水対策事業整備事業費		2,000 万円
エ	道路橋梁費の道路新設改良費	1,400 万円の繰越	
	・自転車通行空間整備事業費		1,400 万円
(3)	不用額	1 億 3,695 万 1 千円の主な内訳	
ア	住宅費の不用額	7,242 万 4 千円	
	・住宅管理費の負担金補助及び交付金		5,425 万 3 千円
	・建築指導費の負担金補助及び交付金		885 万 9 千円
	・建築指導費の委託料		352 万円
イ	都市計画費の不用額	3,911 万 5 千円	
	・公園事業費の工事請負費		1,398 万 4 千円
	・公園事業費の需用費		408 万 6 千円
	・都市計画総務費の負担金補助及び交付金		433 万 3 千円
	・都市計画総務費の人件費		336 万 9 千円
	・都市計画総務費の委託料		269 万 8 千円

9 款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,482,446	1,477,534	99.7	1,525,421	△47,886	△3.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 14 億 7,753 万 4 千円で、前年度に比べ 4,788 万 6 千円 (3.1%) 減少している。これは主に、消防施設費の消防団施設整備費が 2,243 万 8 千円 (33.6%) 増加したものの、常備消防費の志太広域事務組合負担金 6,909 万 2 千円 (5.3%)、常備消防費の消防水利施設維持管理費 199 万 4 千円 (63.2%) がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額 491 万 2 千円の主なものは、非常備消防費の需用費 168 万 4 千円、非常備消防費の報酬 89 万 8 千円、非常備消防費の災害補償費 78 万 6 千円である。

10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	元年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
教育総務費	672,427	630,563	-	93.8	557,066	73,497	13.2
小学校費	2,037,342	1,859,879	127,040	91.3	1,539,123	320,756	20.8
中学校費	1,020,722	973,714	11,600	95.4	748,542	225,171	30.1
社会教育費	864,874	833,646	-	96.4	920,968	△87,322	△9.5
保健体育費	1,257,935	1,215,546	-	96.6	755,835	459,712	60.8
合 計	5,853,300	5,513,349	138,640	94.2	4,521,534	991,815	21.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は55億1,334万9千円で、前年度に比べ9億9,181万5千円(21.9%)増加している。これは主に、社会教育費が8,732万2千円(9.5%)減少したものの、保健体育費4億5,971万2千円(60.8%)、小学校費3億2,075万6千円(20.8%)、中学校費2億2,517万1千円(30.1%)がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 保健体育費 4億5,971万2千円の増加

- ・スポーツ振興費の市民体育館整備事業費 1億9,389万6千円(4,724.6%)
- ・スポーツ振興費の施設マネジメント計画推進事業費 9,466万8千円(609.5%)
- ・スポーツ振興費の施設整備費 5,808万2千円(249.8%)
- ・学校給食運営費の学校給食運営費 5,777万3千円(26.7%)

イ 小学校費 3億2,075万6千円の増加

- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費 7億4,728万1千円(705.6%)
- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費(繰越分) 1億7,600万7千円(皆 増)
- ・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費 △9,941万8千円(△55.4%)
- ・学校管理費の空調設備整備事業費(繰越分) △4億9,827万8千円(皆 減)

ウ 中学校費 2億2,517万1千円の増加

・ 学校管理費の学校 I C T 環境整備事業費	3 億 4,999 万 6 千円 (591.3%)
・ 学校管理費の学校 I C T 環境整備事業費 (繰越分)	
	9,277 万 2 千円 (皆 増)
・ 学校管理費の学校安全対策事業費	1,800 万円 (皆 増)
・ 学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費	△1,954 万 5 千円 (△26.8%)
・ 学校管理費の空調設備整備事業費 (繰越分)	△2 億 2,055 万 8 千円 (皆 減)
エ 社会教育費 8,732 万 2 千円の減少	
・ 郷土博物館費の施設マネジメント計画推進事業費	△6,287 万 6 千円 (皆 減)
・ 勤労青少年ホーム費の施設マネジメント計画推進事業費	
	△4,811 万 4 千円 (皆 減)
・ 社会教育総務費の文化・スポーツ活動応援キャンペーン事業費	
	1,240 万 1 千円 (皆 増)
(2) 翌年度繰越額 1 億 3,864 万円の内訳	
ア 小学校費の学校管理費 1 億 2,704 万円の繰越	
・ トイレ環境改善事業費	1 億 584 万円
・ 学校安全対策事業費	2,120 万円
イ 中学校費の学校管理費 1,160 万円の繰越	
・ 学校安全対策事業費	1,160 万円
(3) 不用額 2 億 131 万 1 千円の主な内訳	
ア 小学校費の不用額 5,042 万 3 千円	
・ 学校管理費の工事請負費	2,621 万 2 千円
・ 教育振興費の扶助費	676 万 6 千円
・ 学校管理費の需用費	410 万 8 千円
イ 保健体育費の不用額 4,238 万 9 千円	
・ スポーツ振興費の委託料	1,207 万 2 千円
・ スポーツ振興費の報償費	475 万 5 千円
・ 学校給食運営費の旅費	433 万円
・ スポーツ振興費の需用費	313 万 6 千円

ウ 教育総務費の不用額 4,186万4千円

・事務局費の人件費	1,219万円
・教育指導費の報酬	892万9千円
・教育指導費の旅費	460万5千円

11 款 災 害 復 旧 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	71,330	71,328	99.9	27,521	43,807	159.2
公共土木施設 災害復旧費	155,102	153,293	98.8	123,588	29,704	24.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	4,000	-	-	6,113	△6,113	皆減
合 計	230,432	224,621	97.5	157,222	67,398	42.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億2,462万1千円で、前年度に比べ6,739万8千円(42.9%)増加している。これは、その他公共施設・公用施設災害復旧費が611万3千円(皆減)減少したものの、農林水産施設災害復旧費4,380万7千円(159.2%)、公共土木施設災害復旧費2,970万4千円(24.0%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 不用額581万1千円の主なもの、その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費400万円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費180万8千円である。

12 款 公 債 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	元年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公 債 費	4,195,077	4,194,891	99.9	4,436,668	△241,777	△5.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は41億9,489万1千円で、前年度に比べ2億4,177万7千円(5.4%)減少している。これは主に、元金1億8,971万5千円(4.5%)、利子5,206万8千円(23.2%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4-3表のとおりである。

4-3表

(単位：千円)

年度	元 金		利 子		一時借入金利息	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	金 額	すう勢 指 数
2	4,022,671	83.5	172,205	40.1	14	4,194,891	79.9
元	4,212,386	87.4	224,273	52.2	8	4,436,668	84.5
30	4,517,611	93.7	285,909	66.6	3	4,803,523	91.5
29	4,695,885	97.4	347,381	80.9	59	5,043,325	96.1
28	4,820,255	100.0	429,363	100.0	1	5,249,619	100.0

(注) すう勢指数は28年度を100とした。

13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	元年度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減 額	増減率
一部事務組合費	38,747	38,747	100.0	31,837	6,910	21.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は3,874万7千円で、前年度に比べ691万円(21.7%)増加している。これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

14款 予 備 費

予備費充用額は1億4,583万1千円で、前年度に比べ1億49万3千円(221.7%)増加している。この内訳は4-4表のとおりである。

4-4表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
スポーツ 振興課	8-5-4-11	494	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	10-5-1-11	2,187	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	10-5-1-18	482	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費

主管課	科目	支出額	説明
街道・文化課	10-4-1-11	698	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための需用費
〃	10-4-1-12	480	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	10-4-1-13	2,696	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
街道・文化課	10-4-1-19	8,530	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための負担金
〃	10-4-9-18	238	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
〃	10-4-10-18	308	大旅籠柏屋で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
文化財課	10-4-6-18	454	郷土博物館・文学館で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
福祉政策課	3-1-1-11	17	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	3-1-1-18	250	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
自立支援課	4-1-1-19	6	福祉施設における新型コロナウイルス感染症に係る検査実施のための補助金
介護福祉課	4-1-1-19	50	福祉施設における新型コロナウイルス感染症に係る検査実施のための補助金
地域包括ケア推進課	3-2-1-11	208	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	3-2-1-18	421	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
〃	3-2-2-11	55	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	4-1-1-8	106	施設入所者に対する新型コロナウイルス感染症に係る検査実施に伴う報償費
〃	4-1-1-12	45	施設入所者に対する新型コロナウイルス感染症に係る検査実施に伴う役務費
〃	4-1-1-13	569	施設入所者に対する新型コロナウイルス感染症に係る検査実施に伴う委託料
健康推進課	4-1-1-11	6	新型コロナウイルス感染症に係る検査実施準備のための需用費
〃	4-1-1-13	30	新型コロナウイルス感染症に係る検査実施のための委託料
産業政策課	5-1-1-11	189	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	5-1-1-18	308	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
〃	7-1-1-11	64	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための需用費
〃	7-1-1-12	57	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	7-1-1-13	22,967	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料

主管課	科目	支出額	説明
産業政策課	7-1-1-19	500	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
〃	7-1-2-11	189	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	7-1-2-18	308	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
商業観光課	7-1-1-11	3,300	新型コロナウイルス感染拡大防止用品支給に伴う需用費
〃	7-1-1-12	48	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	7-1-1-13	19,816	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-1-19	58,676	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
〃	7-1-3-11	133	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	7-1-3-13	2,489	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-3-18	954	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
中山間地域 活性化推進課	6-1-4-11	448	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	6-1-4-18	746	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
〃	7-1-3-11	273	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための需用費
〃	7-1-3-15	3,460	瀬戸谷温泉施設源泉ポンプ交換工事での追加工事を実施するための工事請負費
〃	7-1-3-18	154	指定管理者施設で新型コロナウイルス感染対策の物品を購入するための備品購入費
河川課	11-2-1-13	5,431	梅雨前線豪雨による公共施設の被害に対応するための委託料
学校給食課	10-5-2-20	6,991	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための扶助費

5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	2 年 度			元 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	13,190,989	13,056,653	134,336	13,775,553	13,732,992	42,560
簡易水道	-	-	-	42,885	42,885	-
土地取得	126,719	126,719	-	3,042	3,042	-
公共下水道	-	-	-	2,794,752	2,785,378	9,373
駐 車 場	41,426	36,361	5,065	53,109	48,218	4,890
農業集落排水	-	-	-	93,379	87,194	6,185
介 護 保 険	12,112,573	11,998,991	113,583	11,792,019	11,763,090	28,928
後期高齢者医療	1,848,965	1,843,187	5,778	1,747,500	1,742,499	5,002
内陸フロンティア	502,522	502,522	-	507,426	507,426	-
合 計	27,823,193	27,564,432	258,761	30,809,663	30,712,724	96,939

各会計別の決算状況を以下記述する。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
2	13,564,800	13,190,989	97.2	13,056,653	96.3	134,336
元	14,394,400	13,775,553	95.7	13,732,992	95.4	42,560
30	14,401,800	14,151,045	98.3	14,015,062	97.3	135,983

イ 歳入決算額は131億9,098万9千円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっており、予算現額を3億7,381万1千円(2.8%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 国民健康保険税	2,907,852	22.0	2,952,372	21.4	△44,520	△1.5
2 款 使用料及び手数料	694	0.0	818	0.0	△124	△15.2
3 款 県支出金	9,280,671	70.4	9,665,905	70.2	△385,234	△4.0
4 款 財産収入	1,267	0.0	2,015	0.0	△748	△37.1
5 款 繰入金	867,044	6.6	860,085	6.2	6,958	0.8
┌ 一般会計繰入金	867,044	6.6	860,085	6.2	6,958	0.8
└ 基金繰入金	-	-	-	-	-	-
6 款 繰越金	42,560	0.3	135,983	1.0	△93,423	△68.7
7 款 諸収入	90,901	0.7	158,374	1.2	△67,472	△42.6
合 計	13,190,989	100.0	13,775,553	100.0	△584,564	△4.2

収入の主なものは、県支出金 92 億 8,067 万 1 千円、国民健康保険税 29 億 785 万 2 千円である。

決算額は前年度（137 億 7,555 万 3 千円）に比べ 5 億 8,456 万 4 千円（4.2%）減少している。これは主に、繰入金が 695 万 8 千円（0.8%）増加したものの、県支出金 3 億 8,523 万 4 千円（4.0%）、繰越金 9,342 万 3 千円（68.7%）、諸収入 6,747 万 2 千円（42.6%）、国民健康保険税 4,452 万円（1.5%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 130 億 5,665 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 96.3%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	147,310	1.1	139,720	1.0	7,591	5.4
2 款 保険給付費	9,027,558	69.2	9,345,598	68.1	△318,040	△3.4
療養諸費	7,903,967	60.5	8,198,473	59.7	△294,507	△3.6
高額療養費	1,093,126	8.4	1,106,515	8.1	△13,389	△1.2
出産育児諸費	21,094	0.2	31,510	0.2	△10,415	△33.1
葬祭諸費	9,350	0.1	9,100	0.1	250	2.7
移送費	21	0.0	-	-	21	皆増
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,737,029	28.6	3,941,649	28.7	△204,620	△5.2
医療給付費分	2,555,022	19.6	2,718,631	19.8	△163,609	△6.0
後期高齢者支援金等分	881,942	6.7	920,078	6.7	△38,136	△4.1
介護納付金分	300,065	2.3	302,940	2.2	△2,874	△0.9
4 款 保健事業費	90,889	0.7	121,683	0.9	△30,794	△25.3
5 款 基金積立金	1,267	0.0	107,837	0.8	△106,570	△98.8
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	52,600	0.4	76,506	0.5	△23,906	△31.2
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,056,653	100.0	13,732,992	100.0	△676,340	△4.9

支出の主なものは、保険給付費 90 億 2,755 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 37 億 3,702 万 9 千円である。

決算額は前年度（137 億 3,299 万 2 千円）に比べ 6 億 7,634 万円（4.9%）減少している。これは主に、保険給付費 3 億 1,804 万円（3.4%）、国民健康保険事業費納付金 2 億 462 万円（5.2%）、基金積立金 1 億 657 万円（98.8%）、保健事業費 3,079 万 4 千円（25.3%）、諸支出金 2,390 万 6 千円（31.2%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,607	447,423	△18.7	2,967	550,511	△16.4	3,515	658,682
不納欠損	955	59,691	△16.0	1,085	71,039	△8.8	1,478	77,856

(ア) 収入未済額は4億4,742万3千円(2,607件)で、前年度5億5,051万1千円(2,967件)に比べ1億308万8千円(18.7%)減少している。

なお、保険税の収納率は85.2%となっており、前年度(82.6%)を2.6ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は5,969万1千円(955件)で、前年度7,103万9千円(1,085件)に比べ1,134万8千円(16.0%)減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの262万円(55件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの4,581万7千円(644件)、時効によるもの1,125万4千円(256件)となっている。

(2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
127,400	126,719	99.5	126,719	99.5	-

ア 歳入決算額は1億2,671万9千円で、予算現額に対する執行率は99.5%となっており、予算現額を68万1千円(0.5%)下回っている。

収入は、繰入金1億2,370万2千円、財産収入301万7千円である。

決算額は前年度(304万2千円)に比べ1億2,367万7千円(4,065.6%)増加している。これは、財産収入が2万5千円(0.8%)減少したものの、繰入金1億2,370万2千円(皆増)増加したためである。

イ 歳出決算額は1億2,671万9千円で、予算現額に対する執行率は99.5%となっている。

支出は、公共用地取得事業費1億2,370万2千円、繰出金301万7千円である。

決算額は前年度(304万2千円)に比べ1億2,367万7千円(4,065.6%)増加している。これは、繰出金が2万5千円(0.8%)減少したものの、公共用地取得事業費が1億2,370万2千円(皆増)増加したためである。

(3) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
41,000	41,426	101.0	36,361	88.7	5,065

ア 歳入決算額は4,142万6千円で、予算現額に対する執行率は101.0%となっており、予算現額を42万6千円(1.0%)上回っている。

収入は、使用料及び手数料2,326万3千円、財産収入1,319万8千円、繰越金489万円、諸収入7万4千円である。

決算額は前年度(5,310万9千円)に比べ1,168万3千円(22.0%)減少している。これは主に、使用料及び手数料1,123万8千円(32.6%)、繰越金29万2千円(5.6%)、諸収入15万3千円(67.3%)がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は3,636万1千円で、予算現額に対する執行率は88.7%となっている。

支出は、繰出金1,900万円、駐車場費1,736万1千円である。

決算額は前年度(4,821万8千円)に比べ1,185万7千円(24.6%)減少している。これは、繰出金1,000万円(34.5%)、駐車場費185万7千円(9.7%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 最近3か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
2	藤枝駅前駐車場	35,215	153	6,997	42,365	21,920
	藤枝駅北口駐車場	21,080	67	-	21,147	
元	藤枝駅前駐車場	53,486	254	5,596	59,336	33,159
	藤枝駅北口駐車場	36,410	133	-	36,543	
30	藤枝駅前駐車場	60,012	274	6,010	66,296	32,970
	藤枝駅北口駐車場	31,136	189	-	31,325	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

(4) 介護保険特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
2	12,540,000	12,112,573	96.6	11,998,991	95.7	113,583
元	12,181,000	11,792,019	96.8	11,763,090	96.6	28,928
30	11,997,000	11,761,046	98.0	11,617,858	96.8	143,188

イ 歳入決算額は121億1,257万3千円で、予算現額に対する執行率は96.6%となっており、予算現額を4億2,742万7千円(3.4%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 保険料	2,742,150	22.6	2,764,030	23.5	△21,880	△0.8
2 款 使用料及び手数料	343	0.0	341	0.0	3	0.8
3 款 国庫支出金	2,630,444	21.7	2,500,657	21.2	129,787	5.2
〔 国庫負担金	2,047,539	16.9	1,980,306	16.8	67,233	3.4
〔 国庫補助金	582,905	4.8	520,351	4.4	62,554	12.0
4 款 支払基金交付金	3,133,510	25.9	3,018,127	25.6	115,383	3.8
5 款 県支出金	1,753,274	14.5	1,609,700	13.7	143,574	8.9
〔 県負担金	1,675,940	13.8	1,535,246	13.0	140,694	9.2
〔 県補助金	77,334	0.7	74,454	0.7	2,880	3.9
6 款 財産収入	1,980	0.0	3,824	0.0	△1,843	△48.2
7 款 繰入金	1,815,856	15.0	1,748,534	14.8	67,322	3.9
〔 一般会計繰入金	1,815,856	15.0	1,713,757	14.5	102,099	6.0
〔 基金繰入金	-	-	34,777	0.3	△34,777	皆減
8 款 繰越金	28,928	0.2	143,188	1.2	△114,260	△79.8
9 款 諸収入	6,087	0.1	3,619	0.0	2,468	68.2
合 計	12,112,573	100.0	11,792,019	100.0	320,554	2.7

収入の主なものは、支払基金交付金 31 億 3,351 万円、保険料 27 億 4,215 万円、国庫支出金 26 億 3,044 万 4 千円、繰入金 18 億 1,585 万 6 千円、県支出金 17 億 5,327 万 4 千円である。

決算額は前年度（117 億 9,201 万 9 千円）に比べ 3 億 2,055 万 4 千円（2.7%）増加している。これは主に、繰越金 1 億 1,426 万円（79.8%）、保険料 2,188 万円（0.8%）がそれぞれ減少したものの、県支出金 1 億 4,357 万 4 千円（8.9%）、国庫支出金 1 億 2,978 万 7 千円（5.2%）、支払基金交付金 1 億 1,538 万 3 千円（3.8%）、繰入金 6,732 万 2 千円（3.9%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 119 億 9,899 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 款 総務費	220,797	1.8	217,293	1.8	3,504	1.6
2 款 保険給付費	11,292,491	94.1	10,923,045	92.9	369,446	3.4
介護サービス等諸費	10,450,467	87.1	10,109,035	85.9	341,432	3.4
介護予防サービス等諸費	227,079	1.9	208,422	1.8	18,658	9.0
高額介護サービス等諸費	247,273	2.0	237,672	2.0	9,600	4.0
高額医療合算介護サービス等費	28,761	0.2	24,573	0.2	4,188	17.0
特定入所者介護サービス等費	330,850	2.8	335,488	2.9	△4,639	△1.4
その他諸費	8,061	0.1	7,855	0.1	206	2.6
3 款 基金積立金	1,980	0.0	71,731	0.6	△69,750	△97.2
4 款 地域支援事業費	452,693	3.8	444,447	3.8	8,247	1.9
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	31,028	0.3	106,574	0.9	△75,546	△70.9
合 計	11,998,991	100.0	11,763,090	100.0	235,900	2.0

支出の主なものは、保険給付費 112 億 9,249 万 1 千円、地域支援事業費 4 億 5,269 万 3 千円、総務費 2 億 2,079 万 7 千円である。

決算額は前年度 (117 億 6,309 万円) に比べ 2 億 3,590 万円 (2.0%) 増加している。これは、諸支出金 7,554 万 6 千円 (70.9%)、基金積立金 6,975 万円 (97.2%) がそれぞれ減少したものの、保険給付費 3 億 6,944 万 6 千円 (3.4%)、地域支援事業費 824 万 7 千円 (1.9%) がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	3,443	24,255	△21.6	4,274	30,925	△18.1	5,289	37,756
不納欠損	1,506	7,681	△12.3	1,636	8,763	△20.4	2,098	11,009

(ア) 収入未済額は 2,425 万 5 千円 (3,443 件) で、前年度 3,092 万 5 千円 (4,274 件) に比べ 667 万円 (21.6%) 減少している。これは、積極的な滞納整理の実施によ

るものである。これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は768万1千円(1,506件)で、前年度876万3千円(1,636件)に比べ108万2千円(12.3%)減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
2	1,859,000	1,848,965	99.5	1,843,187	99.1	5,778
元	1,754,000	1,747,500	99.6	1,742,499	99.3	5,002
30	1,683,000	1,681,116	99.9	1,674,626	99.5	6,490

イ 歳入決算額は18億4,896万5千円で、予算現額に対する執行率は99.5%となっており、予算現額を1,003万5千円(0.5%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療保険料	1,518,121	82.1	1,442,510	82.5	75,612	5.2
2 款 繰入金	323,367	17.5	296,604	17.0	26,763	9.0
3 款 繰越金	5,002	0.3	6,490	0.4	△1,488	△22.9
4 款 諸収入	2,475	0.1	1,897	0.1	578	30.4
合 計	1,848,965	100.0	1,747,500	100.0	101,465	5.8

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料15億1,812万1千円、繰入金3億2,336万7千円である。

決算額は前年度(17億4,750万円)に比べ1億146万5千円(5.8%)増加している。これは主に、繰越金が148万8千円(22.9%)減少したものの、後期高齢者医療保険料7,561万2千円(5.2%)、繰入金2,676万3千円(9.0%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は18億4,318万7千円で、予算現額に対する執行率は99.1%となっ

いる。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,841,022	99.9	1,741,149	99.9	99,873	5.7
2 款 諸支出金	2,165	0.1	1,350	0.1	815	60.4
合 計	1,843,187	100.0	1,742,499	100.0	100,688	5.8

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 18 億 4,102 万 2 千円、諸支出金 216 万 5 千円である。

決算額は前年度 (17 億 4,249 万 9 千円) に比べ 1 億 68 万 8 千円 (5.8%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 9,987 万 3 千円 (5.7%) 増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	788	7,642	△17.0	873	9,211	△23.9	1,173	12,103
不納欠損	169	1,049	△44.3	287	1,884	18.7	204	1,587

(ア) 収入未済額は 764 万 2 千円 (788 件) で、前年度 921 万 1 千円 (873 件) に比べ 156 万 9 千円 (17.0%) 減少している。この解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 104 万 9 千円 (169 件) で、前年度 188 万 4 千円 (287 件) に比べ 83 万 5 千円 (44.3%) 減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(6) 内陸フロンティア事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
502,600	502,522	99.9	502,522	99.9	-

ア 歳入決算額は5億252万2千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、予算現額を7万8千円(0.1%)下回っている。

収入は、繰入金4億500万円、県支出金9,500万円、財産収入252万2千円である。

決算額は前年度(5億742万6千円)に比べ490万3千円(1.0%)減少している。これは、県支出金が5,500万円(137.5%)増加したものの、繰入金5,500万円(12.0%)、財産収入490万3千円(66.0%)がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は5億252万2千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

支出は、事業費5億円、繰出金252万2千円である。

決算額は前年度(5億742万6千円)に比べ490万3千円(1.0%)減少している。これは、繰出金が490万3千円(66.0%)減少したためである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会計別		前年度末 現在高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土地	一般会計		3,228,451	48,537	24,668	3,252,320	
	特別 会計	簡易水道事業	※1) 2,372	-	-	-	
		土地取得	58,544	1,513	33	60,024	
		公共下水道事業	※1) 53,909	-	-	-	
		駐車場事業	※2) 6,526	-	-	※6,526	
		農業集落排水事業	※1) 4,885	-	-	-	
		内陸フロンティア事業	-	59,205	8,251	50,954	
合計		3,354,687	109,255	32,952	3,369,824		
建物 (延 面積)	一般会計	木造	11,637	440	68	12,009	
		非木造	310,687	2,458	750	312,394	
		計	322,324	2,898	819	324,402	
	特別 会計	簡易水道事業	非木造	※1) 71	-	-	-
		公共下水道事業	非木造	※1) 22,782	-	-	-
		駐車場事業	非木造	9,303	-	-	9,303
		農業集落排水事業	非木造	※1) 498	-	-	-
	合計	木造	11,637	440	68	12,009	
		非木造	343,341	2,458	750	321,697	
		計	354,978	2,898	819	333,705	

※1) 特別会計のうち、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業は令和2年度より企業会計に引き継いだ。

※2) 6,526 m²のうち、4,484 m²の藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在336万9,824 m²で、前年度末に比べ1万5,137 m²増加している。企業会計に引き継いだ特別会計（簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）分6万1,166 m²を除き、一般会計2万3,869 m²、土地取得特別会計1,480 m²、内陸フロンティア事業特別会計5万954 m²がそれぞれ増加した。

増加した主なものは、次のとおりである。

- ・一般会計、土地取得特別会計

クリーンセンター附帯施設用地 14,300.00 m²

- ・内陸フロンティア事業特別会計

高田工業団地用地 50,953.73 m²

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在33万3,705 m²で、前年度末に比べ2万1,273 m²減少している。企業会計に引き継いだ特別会計（簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）分2万3,351 m²を除き、一般会計で2,078 m²増加した。

増加した主なものは、次のとおりである。

- ・一般会計

葉梨地区交流センター 1,481.35 m²

高洲南小第2・3児童クラブ 247.94 m²

イ 山林

(単位 面積：m²、容積量：m³)

土地の権利区分	面積	立ち木の推定容積量			
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
所有	53,336	4,944	-	-	4,944
分収	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-
合計	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在5万3,336 m²で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在4,944 m³で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出資金・出捐金	2,561,906	-	-	2,561,906

出資金・出捐金は、ふるさと市町村圏基金出資金などで、決算年度末現在 25 億 6,190 万 6 千円で、前年度末と同じである。

(2) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	7,720,769	19,505	1,000,000	6,740,274
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,259	66	-	18,325
公 立 学 校 整 備 基 金	18,674	47	-	18,721
私立幼児教育施設等整備助成基金	5,377	17,814	20,000	3,190
社 会 福 祉 基 金	16,774	1,569	8,000	10,343
総合文化施設整備基金	2,398,135	6,054	31,053	2,373,136
総合運動施設整備基金	138,198	349	9,000	129,547
職 員 退 職 手 当 基 金	81,740	208,206	-	289,946
花とみどりの基金	20,742	52	1,500	19,294
減 債 基 金	1,100,202	2,777	-	1,102,980
地域農業振興事業基金	663,610	375	93,129	570,857
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	95,299	-	12,166	83,133

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
市 営 住 宅 基 金	47,025	27,165	-	74,189
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	522	92	-	614
未来を創るふるさと応援基金	2,856,913	283,712	226,800	2,913,825
公共施設等総合管理基金	707,240	1,785	-	709,025
森 林 環 境 基 金	7,893	9,799	-	17,692
国民健康保険保険給付等支払準備基金	501,799	1,267	-	503,066
介護給付費準備基金	784,537	1,980	-	786,517
合 計	17,205,709	582,614	1,401,648	16,386,675

※ 土地開発基金、内陸フロンティア事業基金は除く。

基金は決算年度末現在 163 億 8,667 万 5 千円で、前年度末に比べ 8 億 1,903 万 4 千円減額している。

基金を積み立てた主なものは、未来を創るふるさと応援基金 2 億 8,371 万 2 千円、職員退職手当基金 2 億 820 万 6 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金 10 億円、未来を創るふるさと応援基金 2 億 2,680 万円である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	237	-	25	212
高 額 療 養 費 貸 付 金	9,000	-	-	9,000
私立幼稚園施設整備資金貸付金	1,500	-	500	1,000
民間保育所施設整備資金貸付金	66,400	-	9,300	57,100
認定こども園施設整備資金貸付金	62,000	20,000	8,000	74,000
住 宅 資 金 貸 付 金	37,361	-	-	37,361
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	1,860,000	-	40,000	1,820,000
合 計	2,036,498	20,000	57,825	1,998,673

債権は決算年度末現在 19 億 9,867 万 3 千円で、前年度末に比べ 3,782 万 5 千円減少している。

増加したものは、認定こども園施設整備資金貸付金 2,000 万円である。

減少した主なものは、病院事業会計貸付金 4,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 930 万円、認定こども園施設整備資金貸付金 800 万円である。

なお、債権の主なものは、病院事業会計貸付金 18 億 2,000 万円である。

(4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 208 台で前年度末に比べ 7 台減少している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,142 品であり、前年度末に比べ 19 品増加している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	213,237	3,017	123,702	92,551
合 計	213,237	3,017	123,702	92,551

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入額 301 万 7 千円である。

本年度中の減少は、土地取得特別会計からの繰出額 1 億 2,370 万 2 千円である。

基金の決算年度末現在高は 9,255 万 1 千円となっている。

(2) 内陸フロンティア事業基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	999,170	2,522	405,000	596,693
合 計	999,170	2,522	405,000	596,693

本年度中の増加は、内陸フロンティア事業基金利子積立金の 252 万 2 千円である。

本年度中の減少は、内陸フロンティア事業特別会計への繰出額 4 億 500 万円である。

基金の決算年度末現在高は 5 億 9,669 万 3 千円で、前年度末に比べ 4 億 247 万 8 千円減少している。

付 表

令和 2 年 度 決 算 審 査 付 表

目 次

第 1 表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表	6 2
第 2 表	各種会計市債の元利償還概況調書	6 4
第 3 表	各種会計歳入歳出予算の執行状況	6 6
第 4 表	一般会計歳入予算執行状況	7 0
第 5 表	一般会計歳出予算執行状況	7 2
第 6 表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表	7 4
第 7 表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	7 6
第 8 表	特別会計歳出節別決算額一覧表	7 8
第 9 表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表	8 0

参 考 付 表 (普通会計)

第 1 表	普通会計総括表	8 2
第 2 表	歳入の状況	8 3
第 3 表	性質別歳出の状況	8 4

各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		2 年 度 (A)			元 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		69,846,569	67,849,757	1,996,811	52,377,718	50,775,837
特 別 会 計	国民健康保険	13,190,989	13,056,653	134,336	13,775,553	13,732,992
	簡易水道	-	-	-	42,885	42,885
	土地取得	126,719	126,719	-	3,042	3,042
	公共下水道	-	-	-	2,794,752	2,785,378
	駐 車 場	41,426	36,361	5,065	53,109	48,218
	農業集落排水	-	-	-	93,379	87,194
	介護保険	12,112,573	11,998,991	113,583	11,792,019	11,763,090
	後期高齢者医療	1,848,965	1,843,187	5,778	1,747,500	1,742,499
	内陸フロンティア	502,522	502,522	-	507,426	507,426
	小 計	27,823,193	27,564,432	258,761	30,809,663	30,712,724
合 計		97,669,762	95,414,190	2,255,573	83,187,382	81,488,561

決算額年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

(B)	比較増減 (A) - (B)				
差引額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
1,601,881	17,468,851	33.4	17,073,920	33.6	394,930
42,560	△ 584,564	△ 4.2	△ 676,340	△ 4.9	91,776
-	△ 42,885	皆減	△ 42,885	皆減	-
-	123,677	4,065.6	123,677	4,065.6	-
9,373	△ 2,794,752	皆減	△ 2,785,378	皆減	△ 9,373
4,890	△ 11,683	△ 22.0	△ 11,857	△ 24.6	174
6,185	△ 93,379	皆減	△ 87,194	皆減	△ 6,185
28,928	320,554	2.7	235,900	2.0	84,654
5,002	101,465	5.8	100,688	5.8	776
-	△ 4,903	△ 1.0	△ 4,903	△ 1.0	-
96,939	△ 2,986,470	△ 9.7	△ 3,148,292	△ 10.3	161,822
1,698,820	14,482,381	17.4	13,925,628	17.1	556,752

各種会計市債の

付表第2表

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	17,159,228	2,663,500	2,139,671	114,815	2,254,487
	災 害 復 旧 債	87,223	70,200	8,466	78	8,544
	そ の 他	23,302,021	1,447,000	1,874,534	57,311	1,931,845
合 計		40,548,472	4,180,700	4,022,671	172,205	4,194,876
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	50,159	-	-	-	-
	公 共 下 水 道 事 業 債	16,758,438	-	-	-	-
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	699,925	-	-	-	-
	小 計	17,508,522	-	-	-	-
合 計		58,056,994	4,180,700	4,022,671	172,205	4,194,876

(注) 本表は財政課資料による。

元利償還概況調書

(単位 金額：千円)

令和2年度末現在高	令和3～7年度元利償還予定額				
元金	3	4	5	6	7
17,683,057	2,109,914	1,833,488	1,791,808	1,653,010	1,468,351
148,957	8,537	8,538	20,144	18,758	18,758
22,874,487	2,007,618	2,054,297	2,048,250	1,889,208	1,811,542
40,706,500	4,126,069	3,896,323	3,860,202	3,560,976	3,298,651
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
40,706,500	4,126,069	3,896,323	3,860,202	3,560,976	3,298,651

各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		71,342,741	71.4	71,850,910	69,846,569
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,564,800	13.6	13,700,954	13,190,989
	土 地 取 得	127,400	0.1	126,719	126,719
	駐 車 場	41,000	0.0	41,426	41,426
	介 護 保 険	12,540,000	12.5	12,144,510	12,112,573
	後 期 高 齢 者 医 療	1,859,000	1.9	1,857,656	1,848,965
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	502,600	0.5	502,522	502,522
	小 計	28,634,800	28.6	28,373,786	27,823,193
合 計 (A)		99,977,541	100.0	100,224,696	97,669,762
元年度合計 (B)		85,389,326	-	85,605,554	83,187,382
比較増減 (A) - (B)		14,588,215	-	14,619,141	14,482,381

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
71.5	97.9	97.2	46,643	1,957,698	△ 1,496,172
13.5	97.2	96.3	59,691	450,274	△ 373,811
0.1	99.5	100.0	-	-	△ 681
0.0	101.0	100.0	-	-	426
12.4	96.6	99.7	7,681	24,256	△ 427,427
1.9	99.5	99.5	1,049	7,642	△ 10,035
0.6	99.9	100.0	-	-	△ 78
28.5	97.2	98.1	68,421	482,172	△ 811,607
100.0	97.7	97.5	115,064	2,439,870	△ 2,307,779
-	97.4	97.2	124,411	2,293,762	△ 2,201,944
-	0.3	0.3	△ 9,347	146,108	△ 105,834

各種会計歳出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		71,342,741	71.4	67,849,757	71.1	95.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,564,800	13.6	13,056,653	13.7	96.3
	土 地 取 得	127,400	0.1	126,719	0.1	99.5
	駐 車 場	41,000	0.0	36,361	0.0	88.7
	介 護 保 険	12,540,000	12.5	11,998,991	12.6	95.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,859,000	1.9	1,843,187	1.9	99.1
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	502,600	0.5	502,522	0.5	99.9
	小 計	28,634,800	28.6	27,564,432	28.9	96.3
合 計 (A)		99,977,541	100.0	95,414,190	100.0	95.4
元年度合計 (B)		85,389,326	-	81,488,561	-	95.4
比較増減 (A) - (B)		14,588,215	-	13,925,628	-	0.0

予算の執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

翌年度繰越額				不 用 額	予算現額と 決算額の比較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
-	1,528,977	-	1,528,977	1,964,006	3,492,984
-	-	-	-	508,147	508,147
-	-	-	-	681	681
-	-	-	-	4,639	4,639
-	-	-	-	541,009	541,009
-	-	-	-	15,813	15,813
-	-	-	-	78	78
-	-	-	-	1,070,368	1,070,368
-	1,528,977	-	1,528,977	3,034,374	4,563,351
-	1,103,966	6,375	1,110,341	2,790,424	3,900,765
-	425,011	△ 6,375	418,636	243,951	662,587

一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	2年度	構成比	元年度	構成比	2年度	元年度	2年度
1 市 税	21,185,000	29.7	21,405,100	40.1	22,076,078	22,345,287	21,555,097
2 地 方 譲 与 税	406,700	0.6	386,800	0.7	425,249	415,363	425,249
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	20,000	0.0	19,302	19,394	19,302
4 配 当 割 交 付 金	53,000	0.1	59,000	0.1	82,260	90,223	82,260
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	70,000	0.1	111,744	60,855	111,744
6 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	0.2	-	-	154,583	-	154,583
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,255,000	4.6	2,366,000	4.4	3,104,412	2,522,895	3,104,412
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	20,000	0.0	23,749	23,011	23,749
自動車取得税交付金	-	-	58,000	0.1	-	79,457	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	14,000	0.0	45,732	22,760	45,732
10 地 方 特 例 交 付 金	205,530	0.3	337,964	0.6	205,528	347,865	205,528
11 地 方 交 付 税	3,552,415	5.0	3,737,798	7.0	3,687,108	3,997,582	3,687,108
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0	30,000	0.1	31,804	29,410	31,804
13 分 担 金 及 び 負 担 金	198,180	0.3	354,421	0.7	209,358	366,858	198,382
14 使 用 料 及 び 手 数 料	377,777	0.5	421,320	0.8	363,265	404,772	351,253
15 国 庫 支 出 金	25,150,314	35.2	7,500,660	14.0	25,181,341	7,324,787	24,491,950
16 県 支 出 金	4,397,826	6.2	4,218,503	7.9	4,264,399	4,121,794	4,168,376
17 財 産 収 入	162,284	0.2	224,154	0.4	164,398	212,477	164,398
18 寄 附 金	608,210	0.8	457,160	0.9	557,982	445,612	557,982
19 繰 入 金	1,643,904	2.3	472,799	0.9	1,420,998	404,918	1,420,998
20 繰 越 金	1,601,880	2.2	2,569,268	4.8	1,601,881	2,569,268	1,601,881
21 諸 収 入	3,282,021	4.6	3,180,579	6.0	3,341,539	3,208,784	3,264,081
22 市 債	4,973,700	7.0	5,558,400	10.4	4,778,200	4,995,800	4,180,700
計	71,342,741	100.0	53,461,926	100.0	71,850,910	54,009,173	69,846,569

予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	元年度	構成比	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
30.9	21,791,155	41.6	42,729	39,365	478,253	514,767	370,097	386,055	97.6	97.5
0.6	415,363	0.8	-	-	-	-	18,549	28,563	100.0	100.0
0.0	19,394	0.0	-	-	-	-	5,302	△ 606	100.0	100.0
0.1	90,223	0.2	-	-	-	-	29,260	31,223	100.0	100.0
0.2	60,855	0.1	-	-	-	-	73,744	△ 9,145	100.0	100.0
0.2	-	-	-	-	-	-	4,583	-	100.0	-
4.4	2,522,895	4.8	-	-	-	-	△ 150,588	156,895	100.0	100.0
0.0	23,011	0.0	-	-	-	-	4,749	3,011	100.0	100.0
-	79,457	0.2	-	-	-	-	-	21,457	-	100.0
0.1	22,760	0.0	-	-	-	-	5,732	8,760	100.0	100.0
0.3	347,865	0.7	-	-	-	-	△ 2	9,901	100.0	100.0
5.3	3,997,582	7.6	-	-	-	-	134,693	259,784	100.0	100.0
0.0	29,410	0.1	-	-	-	-	3,804	△ 590	100.0	100.0
0.3	353,749	0.7	3,914	1,072	7,062	12,037	202	△ 672	94.8	96.4
0.5	391,819	0.7	-	-	12,012	12,952	△ 26,524	△ 29,501	96.7	96.8
35.1	6,857,062	13.1	-	-	689,391	467,725	△ 658,364	△ 643,598	97.3	93.6
6.0	4,105,754	7.8	-	-	96,023	16,040	△ 229,450	△ 112,749	97.7	99.6
0.2	212,477	0.4	-	-	-	-	2,114	△ 11,677	100.0	100.0
0.8	445,612	0.9	-	-	-	-	△ 50,228	△ 11,548	100.0	100.0
2.0	404,918	0.8	-	-	-	-	△ 222,906	△ 67,881	100.0	100.0
2.3	2,569,268	4.9	-	-	-	-	1	1	100.0	100.0
4.7	3,135,288	6.0	-	-	77,457	73,496	△ 17,940	△ 45,291	97.7	97.7
6.0	4,501,800	8.6	-	-	597,500	494,000	△ 793,000	△ 1,056,600	87.5	90.1
100.0	52,377,718	100.0	46,643	40,437	1,957,698	1,591,017	△ 1,496,172	△ 1,084,208	97.2	97.0

一 般 会 計 歳 出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	2年度	元年度	2年度(A)	構成比	執行率	元年度(B)
1 議 会 費	281,520	274,370	275,611	0.4	97.9	268,608
2 総 務 費	20,879,772	5,954,482	20,519,051	30.2	98.3	5,646,134
3 民 生 費	19,592,325	18,330,245	18,855,049	27.8	96.2	17,792,335
4 衛 生 費	6,565,203	6,323,091	6,343,526	9.3	96.6	6,192,915
5 労 働 費	2,377,548	2,436,886	2,372,366	3.5	99.8	2,430,505
6 農 林 水 産 業 費	1,368,715	1,313,231	1,190,097	1.8	86.9	1,262,681
7 商 工 費	1,296,191	1,243,872	1,054,666	1.6	81.4	1,101,937
8 土 木 費	7,027,296	6,113,065	5,790,250	8.5	82.4	5,408,040
9 消 防 費	1,482,446	1,529,253	1,477,534	2.2	99.7	1,525,421
10 教 育 費	5,853,300	5,090,924	5,513,349	8.1	94.2	4,521,534
11 災 害 復 旧 費	230,432	329,147	224,621	0.3	97.5	157,222
12 公 債 費	4,195,077	4,436,861	4,194,891	6.2	99.9	4,436,668
13 諸 支 出 金	38,747	31,837	38,747	0.1	100.0	31,837
14 予 備 費	154,169	54,662	-	-	-	-
計	71,342,741	53,461,926	67,849,757	100.0	95.1	50,775,837

予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

額		翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
構成比	執行率	2年度	元年度	2年度	元年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
		0.5	97.9	-	-	5,909	5,762
11.1	94.8	-	6,375	360,721	301,973	14,872,916	363.4
35.0	97.1	-	-	737,276	537,910	1,062,714	106.0
12.2	97.9	11,509	-	210,168	130,176	150,611	102.4
4.8	99.7	-	-	5,182	6,381	△ 58,138	97.6
2.5	96.2	128,980	5,000	49,638	45,550	△ 72,584	94.3
2.2	88.6	149,753	-	91,771	141,935	△ 47,270	95.7
10.7	88.5	1,100,095	493,510	136,951	211,515	382,210	107.1
3.0	99.7	-	-	4,912	3,832	△ 47,886	96.9
8.9	88.8	138,640	443,758	201,311	125,632	991,815	121.9
0.3	47.8	-	161,698	5,811	10,227	67,398	142.9
8.7	99.9	-	-	186	193	△ 241,777	94.6
0.1	100.0	-	-	-	-	6,910	121.7
-	-	-	-	154,169	54,662	-	-
100.0	95.0	1,528,977	1,110,341	1,964,006	1,575,748	17,073,920	133.6

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表(その1)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分			令和2年度		令和元年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳 入	自 主 財 源	市 税	21,555,097	30.9	21,791,155	41.6	△ 236,058	△ 1.1
		分担金及び負担金	198,382	0.3	353,749	0.7	△ 155,367	△ 43.9
		使用料及び手数料	351,253	0.5	391,819	0.7	△ 40,566	△ 10.4
		財産収入	164,398	0.2	212,477	0.4	△ 48,079	△ 22.6
		寄附金	557,982	0.8	445,612	0.8	112,370	25.2
		繰入金	1,420,998	2.0	404,918	0.8	1,016,080	250.9
		繰越金	1,601,881	2.3	2,569,268	4.9	△ 967,387	△ 37.7
		諸収入	3,264,081	4.7	3,135,288	6.0	128,793	4.1
	小 計	29,114,072	41.7	29,304,286	55.9	△ 190,214	△ 0.6	
	依 存 財 源	地方譲与税	425,249	0.6	415,363	0.8	9,886	2.4
		利子割交付金	19,302	0.0	19,394	0.0	△ 92	△ 0.5
		配当割交付金	82,260	0.1	90,223	0.2	△ 7,963	△ 8.8
		株式等譲渡所得割交付金	111,744	0.2	60,855	0.1	50,889	83.6
		法人事業税交付金	154,583	0.2	-	0.0	皆増	皆増
		地方消費税交付金	3,104,412	4.4	2,522,895	4.8	581,517	23.0
		ゴルフ場利用税交付金	23,749	0.0	23,011	0.1	738	3.2
		自動車取得税交付金	-	-	79,457	0.2	皆減	皆減
		環境性能割交付金	45,732	0.1	22,760	0.0	22,972	100.9
		地方特例交付金	205,528	0.3	347,865	0.7	△ 142,337	△ 40.9
地方交付税		3,687,108	5.3	3,997,582	7.6	△ 310,474	△ 7.8	
交通安全対策特別交付金	31,804	0.0	29,410	0.1	2,394	8.1		
国庫支出金	24,491,950	35.1	6,857,062	13.1	17,634,888	257.2		
県支出金	4,168,376	6.0	4,105,755	7.8	62,621	1.5		
市 債	4,180,700	6.0	4,501,800	8.6	△ 321,100	△ 7.1		
小 計	40,732,497	58.3	23,073,432	44.1	17,659,065	76.5		
合 計	69,846,569	100.0	52,377,718	100.0	17,468,851	33.4		

一般会計歳出性質別比較表

付表第6表(その2)

(単位 金額:千円、

区 分		令和2年度		令和元年度		決算額比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	
歳	消費的経費	人件費	6,910,459	10.2	5,998,020	11.8	912,439
		物件費	6,638,760	9.8	5,853,048	11.6	785,712
		補助費等	22,207,431	32.7	6,248,550	12.3	15,958,881
		扶助費	12,212,214	18.0	11,321,363	22.3	890,851
		維持補修費	602,494	0.9	571,297	1.1	31,197
		小計	48,571,358	71.6	29,992,278	59.1	18,579,080
投資的経費	普通建設事業費	普通建設事業費	6,512,366	9.6	7,113,682	14.0	△ 601,316
		災害復旧事業費	224,621	0.3	157,222	0.3	67,399
		小計	6,736,987	9.9	7,270,904	14.3	△ 533,917
出の他	その他	公債費	4,194,891	6.2	4,436,668	8.7	△ 241,777
		繰出金	4,296,803	6.3	5,544,902	11.0	△ 1,248,099
		積立金	579,366	0.9	373,280	0.7	206,086
		貸付金	2,459,929	3.6	2,523,805	5.0	△ 63,876
		投資及び出資金	1,010,423	1.5	634,000	1.2	376,423
		小計	12,541,412	18.5	13,512,655	26.6	△ 971,243
合 計		67,849,757	100.0	50,775,837	100.0	17,073,920	

比率:%)

較
增減率
15.2
13.4
255.4
7.9
5.5
61.9
△ 8.5
42.9
△ 7.3
△ 5.4
△ 22.5
55.2
△ 2.5
59.4
△ 7.2
33.6

一 般 会 計 歳 出 款 別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	108,409	240,611	147,165	35,976	-	30,370
2 給 料	34,652	903,055	435,915	267,044	-	106,079
3 職 員 手 当 等	64,696	1,009,427	279,986	163,647	-	78,063
4 共 済 費	46,373	437,039	139,706	86,835	-	36,997
5 災 害 補 償 費	-	117	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費	5	178,963	27,988	6,000	5	13,981
9 旅 費	1,187	7,882	6,195	1,847	1	2,372
10 交 際 費	20	107	-	-	-	-
11 需 用 費	6,123	267,068	63,248	63,913	753	26,788
12 役 務 費	68	252,690	82,576	35,170	345	8,014
13 委 託 料	4,842	526,846	726,679	1,269,330	24,713	162,561
14 使用料及び賃借料	2,133	286,007	18,554	34,115	42	18,636
15 工 事 請 負 費	-	904,429	76,069	182,325	2,483	196,141
16 原 材 料 費	-	4,610	55	-	-	3,723
17 公 有 財 産 購 入 費	-	37,076	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	172	53,680	11,536	17,534	308	37,110
19 負担金補助及び交付金	6,929	14,782,627	2,721,476	3,475,995	42,907	365,599
20 扶 助 費	-	5,631	11,001,560	45,487	-	-
21 貸 付 金	-	-	20,000	-	2,299,929	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	1,869	31,093	881	913
23 償還金利子及び割引料	-	98,541	68,624	2,649	-	84,559
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	624,000	-	8,000
25 積 立 金	-	522,158	19,382	92	-	10,174
27 公 課 費	-	486	199	474	-	17
28 繰 出 金	-	-	3,006,267	-	-	-
29 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	275,611	20,519,051	18,855,049	6,343,526	2,372,366	1,190,097

節別決算額一覽表

(單位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
250	19,191	20,773	555,924	-	-	-	1,158,668
99,565	328,943	-	466,225	-	-	-	2,641,478
73,670	228,182	250	344,314	-	-	-	2,242,235
35,562	109,757	-	150,306	-	-	-	1,042,575
-	-	1,651	-	-	-	-	1,768
-	-	-	-	-	-	-	-
10,792	5,355	13,393	36,214	-	-	-	292,695
81	1,012	33,309	28,321	-	-	-	82,208
-	-	35	20	-	-	-	182
12,627	91,280	13,494	627,662	-	-	-	1,172,956
4,384	39,752	1,394	80,591	3,894	-	-	508,880
91,672	756,797	284	567,777	13,431	-	-	4,144,932
27,800	77,503	1,772	689,973	20,975	-	-	1,177,509
16,075	2,268,305	89,907	966,795	186,320	-	-	4,888,850
-	3,441	-	3,817	-	-	-	15,646
-	125,623	-	-	-	-	-	162,699
4,587	898	21,961	771,168	-	-	-	918,954
531,760	1,249,697	1,278,562	108,882	-	-	-	24,564,436
-	-	-	81,856	-	-	-	11,134,534
140,000	-	-	-	-	-	-	2,459,929
5,833	78,456	-	32,383	-	-	-	151,427
-	-	-	973	-	4,194,891	-	4,450,236
-	378,423	-	-	-	-	-	1,010,423
-	27,513	-	47	-	-	-	579,367
9	123	748	101	-	-	-	2,157
-	-	-	-	-	-	38,747	3,045,014
-	-	-	-	-	-	-	-
1,054,666	5,790,250	1,477,534	5,513,349	224,621	4,194,891	38,747	67,849,757

特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国民健康保険	土地取得	駐 車 場
1 報 酬	6,213	-	1,761
2 給 料	48,194	-	-
3 職 員 手 当 等	28,255	-	250
4 共 済 費	15,282	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 賃 金	-	-	-
8 報 償 費	723	-	-
9 旅 費	236	-	-
10 交 際 費	-	-	-
11 需 用 費	9,080	25	4,543
12 役 務 費	64,223	177	164
13 委 託 料	68,852	-	5,969
14 使用料及び賃借料	277	-	-
15 工 事 請 負 費	-	-	277
16 原 材 料 費	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	123,500	-
18 備 品 購 入 費	116	-	-
19 負担金補助及び交付金	12,761,336	-	1,435
20 扶 助 費	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	52,600	-	-
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
25 積 立 金	1,267	-	-
27 公 課 費	-	-	2,961
28 繰 出 金	-	3,017	19,000
29 予 備 費	-	-	-
計	13,056,653	126,719	36,361

決算額一覧表

(単位：千円)

介護保険	後期高齢者医療	内陸フロンティア
41,414	-	-
60,921	-	-
46,964	-	-
20,639	-	-
-	-	-
-	-	-
11,866	-	-
1,657	-	-
-	-	-
7,244	-	-
46,931	-	-
224,565	-	-
905	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
11,476,613	1,841,022	500,000
26,250	-	-
-	-	-
-	-	-
30,678	2,165	-
-	-	-
1,980	-	-
13	-	-
350	-	2,522
-	-	-
11,998,991	1,843,187	502,522

一 般 会 計 歳 出 節 別

付表第9表

区 分	2 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,207,037	1,158,668	1.7	96.0	-	48,369
2 給 料	2,665,130	2,641,478	3.9	99.1	-	23,652
3 職 員 手 当 等	2,302,096	2,242,235	3.3	97.4	-	59,861
4 共 済 費	1,088,343	1,042,575	1.5	95.8	-	45,768
5 災 害 補 償 費	2,938	1,768	0.0	60.2	-	1,170
7 賃 金	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費	376,974	292,695	0.4	77.6	2,780	81,499
9 旅 費	130,369	82,208	0.1	63.1	-	48,161
10 交 際 費	1,980	182	0.0	9.2	-	1,798
11 需 用 費	1,309,955	1,172,956	1.7	89.5	31,390	105,609
12 役 務 費	585,900	508,880	0.8	86.9	4,186	72,833
13 委 託 料	4,793,565	4,144,932	6.1	86.5	464,963	183,670
14 使用料及び賃借料	1,197,293	1,177,509	1.7	98.3	151	19,633
15 工 事 請 負 費	5,877,777	4,888,850	7.2	83.2	861,981	126,946
16 原 材 料 費	18,344	15,646	0.0	85.3	-	2,698
17 公 有 財 産 購 入 費	170,816	162,699	0.3	95.2	7,000	1,117
18 備 品 購 入 費	939,390	918,954	1.4	97.8	6,398	14,039
19 負担金補助及び交付金	25,092,596	24,564,436	36.2	97.9	147,629	380,531
20 扶 助 費	11,585,122	11,134,534	16.4	96.1	-	450,588
21 貸 付 金	2,459,929	2,459,929	3.6	100.0	-	-
22 補償補填及び賠償金	156,433	151,427	0.2	96.8	2,500	2,506
23 償還金利子及び割引料	4,462,265	4,450,236	6.6	99.7	-	12,029
24 投資及び出資金	1,010,423	1,010,423	1.5	100.0	-	-
25 積 立 金	603,131	579,367	0.9	96.1	-	23,764
27 公 課 費	2,317	2,157	0.0	93.1	-	160
28 繰 出 金	3,148,450	3,045,014	4.5	96.7	-	103,436
29 予 備 費	154,169	-	-	-	-	154,169
計	71,342,741	67,849,757	100.0	95.1	1,528,977	1,964,006

決算状況年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

元 年 度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増 減	増減率
231,940	224,155	0.4	96.6	-	7,785	934,514	416.9
2,682,867	2,658,469	5.2	99.1	-	24,398	△ 16,990	△0.6
2,404,068	2,353,522	4.6	97.9	-	50,546	△ 111,287	△4.7
1,083,548	1,047,990	2.1	96.7	-	35,558	△ 5,415	△0.5
2,938	1,675	0.0	57.0	-	1,263	93	5.6
886,731	834,105	1.7	94.1	-	52,626	△ 834,105	皆減
405,514	365,258	0.7	90.1	-	40,255	△ 72,564	△19.9
89,956	73,417	0.2	81.6	-	16,539	8,791	12.0
1,980	882	0.0	44.5	-	1,098	△ 700	△79.4
1,045,585	962,738	1.9	92.1	-	82,846	210,218	21.8
512,713	468,804	0.9	91.4	-	43,909	40,076	8.5
3,870,185	3,662,884	7.2	94.6	46,224	161,077	482,048	13.2
919,746	898,729	1.8	97.7	-	21,017	278,780	31.0
5,153,619	4,167,265	8.2	80.9	906,507	79,846	721,584	17.3
13,930	12,760	0.0	91.6	-	1,170	2,886	22.6
508,200	413,368	0.8	81.3	94,410	422	△ 250,669	△60.6
249,834	239,196	0.5	95.7	-	10,638	679,758	284.2
9,730,494	9,304,858	18.3	95.6	-	425,636	15,259,577	164.0
10,926,905	10,606,387	20.9	97.1	-	320,518	528,147	5.0
2,523,808	2,523,805	5.0	99.9	-	3	△ 63,876	△2.5
131,508	67,206	0.1	51.1	63,200	1,102	84,220	125.3
4,698,582	4,685,530	9.2	99.7	-	13,052	△ 235,294	△5.0
634,000	634,000	1.3	100.0	-	-	376,423	59.4
389,743	373,281	0.7	95.8	-	16,462	206,087	55.2
2,357	2,257	0.0	95.8	-	100	△ 101	△4.5
4,306,514	4,193,295	8.3	97.4	-	113,219	△ 1,148,281	△27.4
54,662	-	-	-	-	54,662	-	-
53,461,926	50,775,837	100.0	95.0	1,110,341	1,575,748	17,073,920	33.6

普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額:千円、比較:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	69,848,907	52,257,972	53,644,097
歳 出 総 額 (B)	67,852,096	50,656,091	51,074,829
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,996,811	1,601,881	2,569,268
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	151,286	132,576	58,349
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,845,525	1,469,305	2,510,919
単 年 度 収 支 (F)	376,220	△ 1,041,614	△ 300,886
積 立 金 (G)	19,490	39,300	781,627
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金とりくずし額 (I)	1,000,000	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 604,290	△ 1,002,314	480,741
基 準 財 政 収 入 額	19,045,442	18,519,333	18,534,225
基 準 財 政 需 要 額	21,700,916	21,302,319	21,053,791
標 準 財 政 規 模	28,461,312	28,390,382	28,441,644
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.876	0.877	0.877
実 質 収 支 比 率	6.5	5.2	8.8
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.1	95.7	95.3
公 債 費 比 率	-	-	-
積 立 金 現 在 高	15,097,092	15,919,372	15,921,986
市 債 現 在 高	40,706,501	40,560,472	40,271,058
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計(決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額)に土地取得会計を加えたものである。

歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	令和2年度(A)	構成比	令和元年度(B)	比較増減(A-B)
自主財源	29,116,410	41.7	29,184,540	△ 68,130
市 税	21,555,097	30.9	21,791,155	△ 236,058
分担金・負担金	198,382	0.3	353,478	△ 155,096
使用料	260,278	0.4	296,695	△ 36,417
手数料	90,975	0.1	95,712	△ 4,737
財産収入	164,922	0.2	213,034	△ 48,112
寄附金	557,982	0.8	445,612	112,370
繰入金	1,544,700	2.2	404,918	1,139,782
繰越金	1,601,881	2.3	2,569,268	△ 967,387
諸収入	3,142,193	4.5	3,014,668	127,525
依存財源	40,732,497	58.3	23,073,432	17,659,065
地方譲与税	425,249	0.6	415,363	9,886
利子割交付金	19,302	0.0	19,394	△ 92
配当割交付金	82,260	0.1	90,223	△ 7,963
株式等譲渡所得割交付金	111,744	0.2	60,855	50,889
法人事業税交付金	154,583	0.2	-	154,583
地方消費税交付金	3,104,412	4.4	2,522,895	581,517
ゴルフ場利用税交付金	23,749	0.0	23,011	738
自動車取得税交付金	-	-	79,457	△ 79,457
環境性能割交付金	45,732	0.1	22,760	22,972
地方特例交付金	205,528	0.3	347,865	△ 142,337
地方交付税	3,687,108	5.3	3,997,582	△ 310,474
交通安全対策特別交付金	31,804	0.0	29,410	2,394
国庫支出金	24,491,950	35.1	6,857,063	17,634,887
県支出金	4,168,376	6.0	4,105,754	62,622
市債	4,180,700	6.0	4,501,800	△ 321,100
合 計	69,848,907	100.0	52,257,972	17,590,935

性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	令和2年度(A)	構成比	令和元年度(B)	比較増減(A-B)
消費的経費	48,426,655	71.4	29,952,728	18,473,927
人件費	6,843,672	10.1	5,927,546	916,126
物件費	6,525,639	9.6	5,844,055	681,584
維持補修費	602,494	0.9	573,353	29,141
扶助費	12,247,419	18.1	11,358,913	888,506
補助費等	22,207,431	32.7	6,248,861	15,958,570
うち一部事務組合負担金	3,321,481	4.9	2,688,436	633,045
投資的経費	6,858,211	10.1	7,268,426	△ 410,215
普通建設事業費	6,633,590	9.8	7,111,204	△ 477,614
うち補助事業費	3,487,407	5.1	2,920,394	567,013
うち単独事業費	2,920,372	4.3	4,028,628	△ 1,108,256
災害復旧事業費	224,621	0.3	157,222	67,399
その他	12,567,230	18.5	13,434,937	△ 867,707
公債費	4,194,891	6.2	4,436,669	△ 241,778
うち元利償還金	4,194,876	6.2	4,436,661	△ 241,785
うち一時借入金利子	15	0.0	8	7
積立金	579,352	0.8	373,272	206,080
投資・出資金・貸付金	3,470,352	5.1	3,157,805	312,547
繰出金	4,322,635	6.4	5,467,191	△ 1,144,556
合計	67,852,096	100.0	50,656,091	17,196,005